



スローダウンする経済回復と グローバルイーストの形成

2023年7月19日

DF経済産業懇話会

結城 隆

今回の内容

- I. ゼロコロナ政策解除後の中国経済回復がもたつているのは何故か？
- II. 2023年後半の見通し。
- III. 米中関係の虚実。
- IV. 国際秩序の新たな「磁場」としてのグローバルサウスとグローバルイースト。

I. ゼロコロナ政策解除後の中国経済回復がもたついている理由

1. 18か月続いたゼロコロナ政策のダメージ。

- ① 中小零細企業の経営難。
- ② 消費と雇用の足を引っ張る。

2. 底冷え状態の不動産市場。

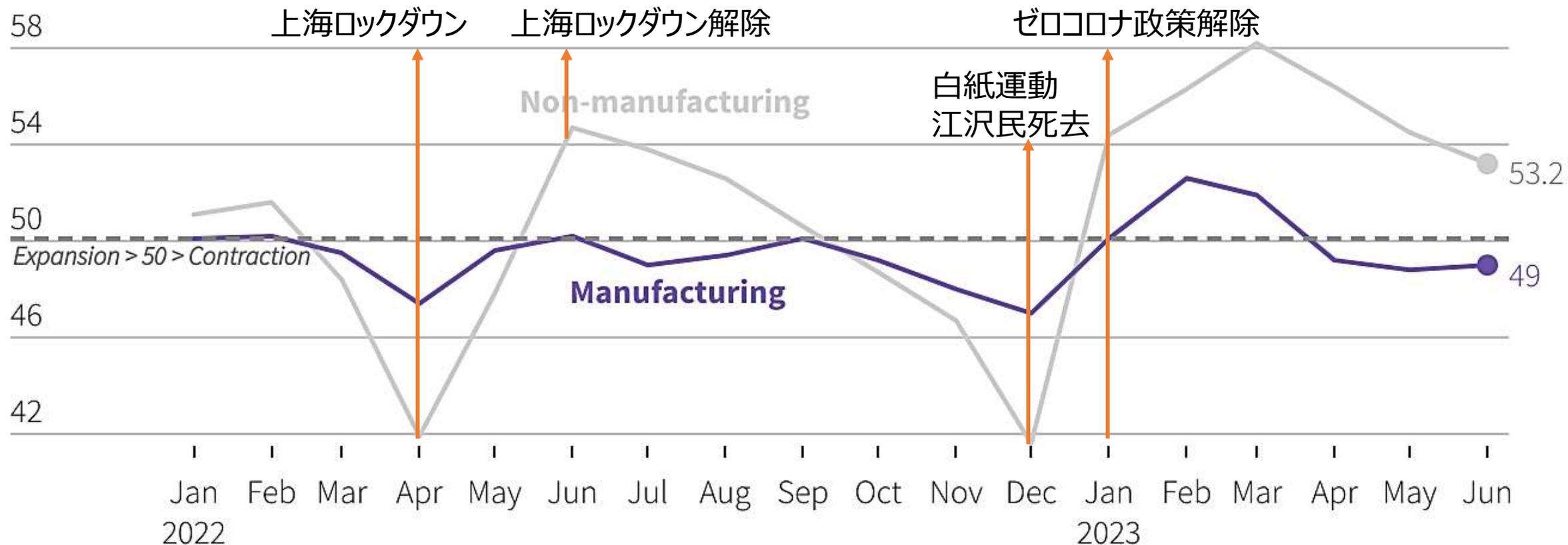
- ① 価格低下により資産効果が剥落。
- ② 債務問題の処理は道半ば。

3. 輸出の伸び悩み。

- ① 欧米諸国の景気先行き不透明感。
- ② アセアン諸国への生産シフト。

1. 18か月続いたゼロコロナ政策のダメージ。

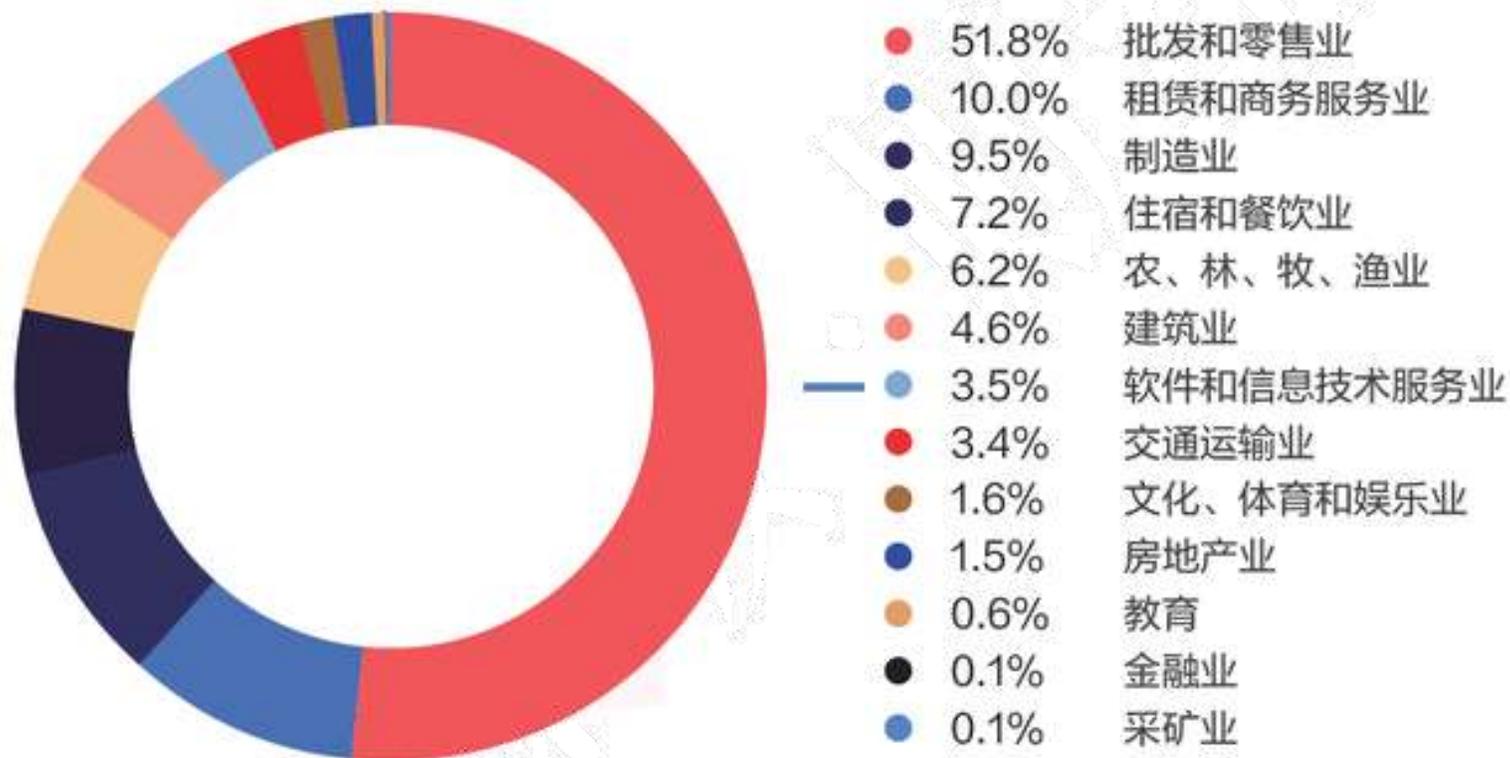
- ゼロコロナ政策解除後PMIは一旦回復したが春節以降急落している。



① ゼロコロナ政策の打撃を最も受けたのは中小零細企業

- 中小零細企業は殆どが民営。全企業数の9割を占め、雇用の8割を吸収している→中国経済の「背骨」。
- 2021年7月、南京でのデルタ株発見以後、厳格なゼロコロナ政策が発動され、中小零細企業は大きな打撃を受けた。
- 政府は、増値税減免、企業負担社会保障費用の半減、「普惠金融」による無担保融資による支援を行ったが、その恩恵を受けたのは半分程度：小規模・零細企業の42%が月の売り上げ2.5万元以下、33%の運転資金が売り上げ一か月未満、コロナ禍で10%以上が廃業（北京大学）。
- 生産・売上減少→利益低下→雇用削減→消費低迷の悪循環が発生。

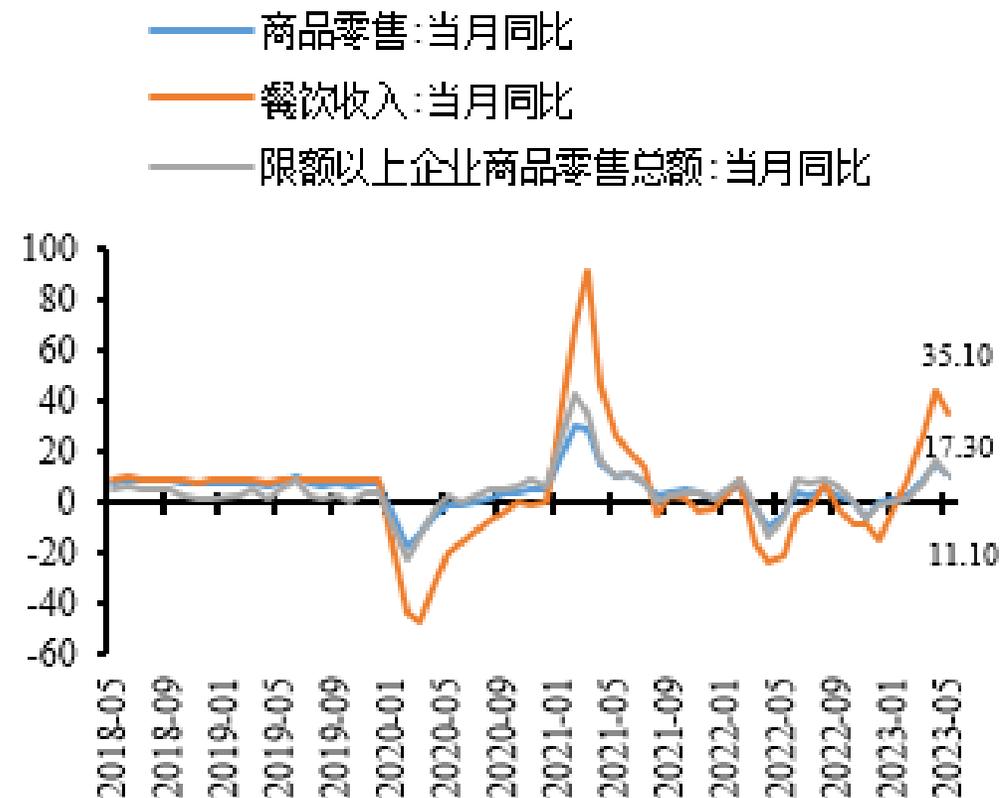
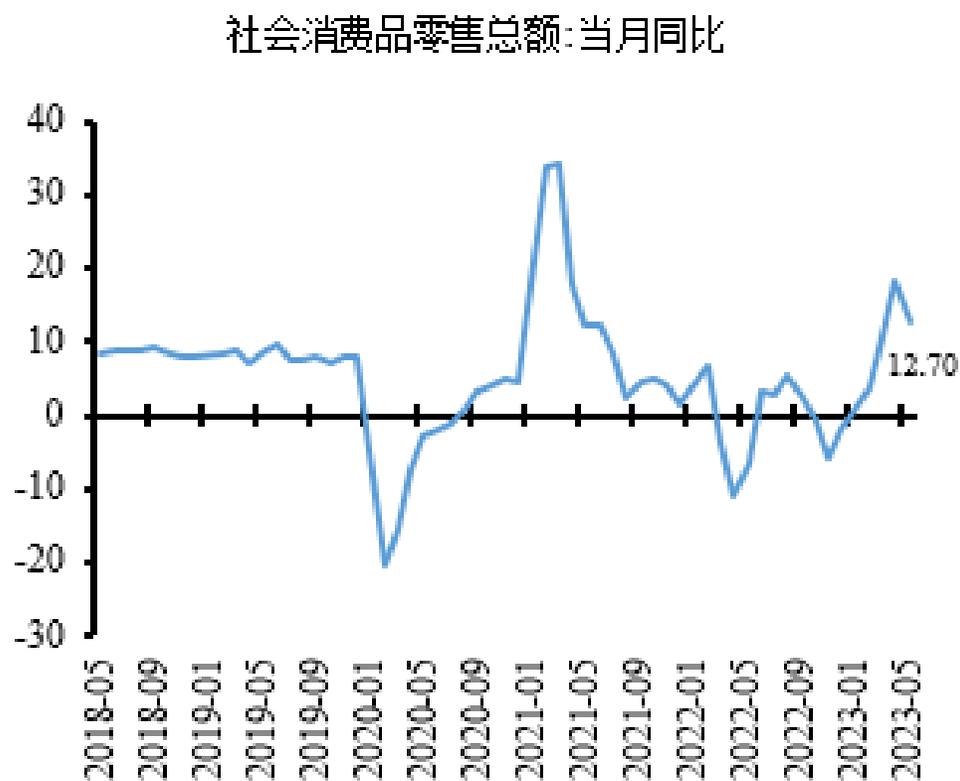
- 小規模・零細企業のほぼ半分が卸小売り。
- 平均寿命は5年未満（飲食業は3年）。
- 農民工（3億人）の主たる就業先が小規模・零細企業。
- ゼロコロナ政策下で賃金は3割以上減少。



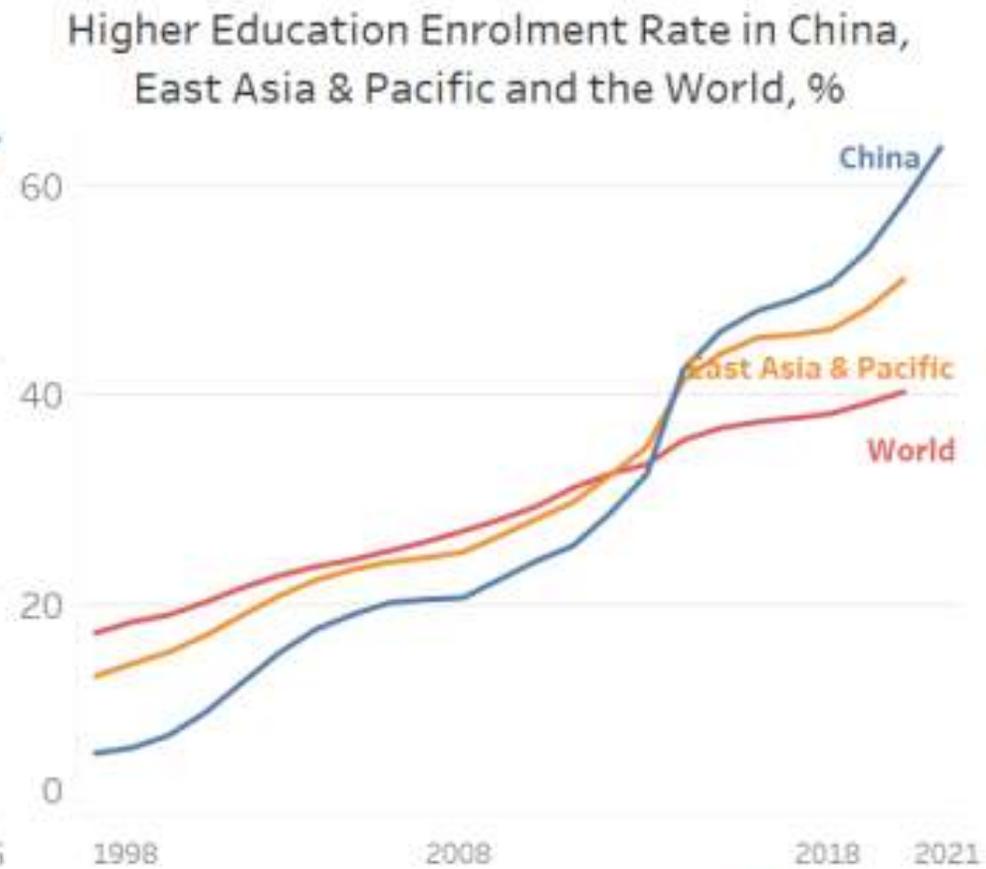
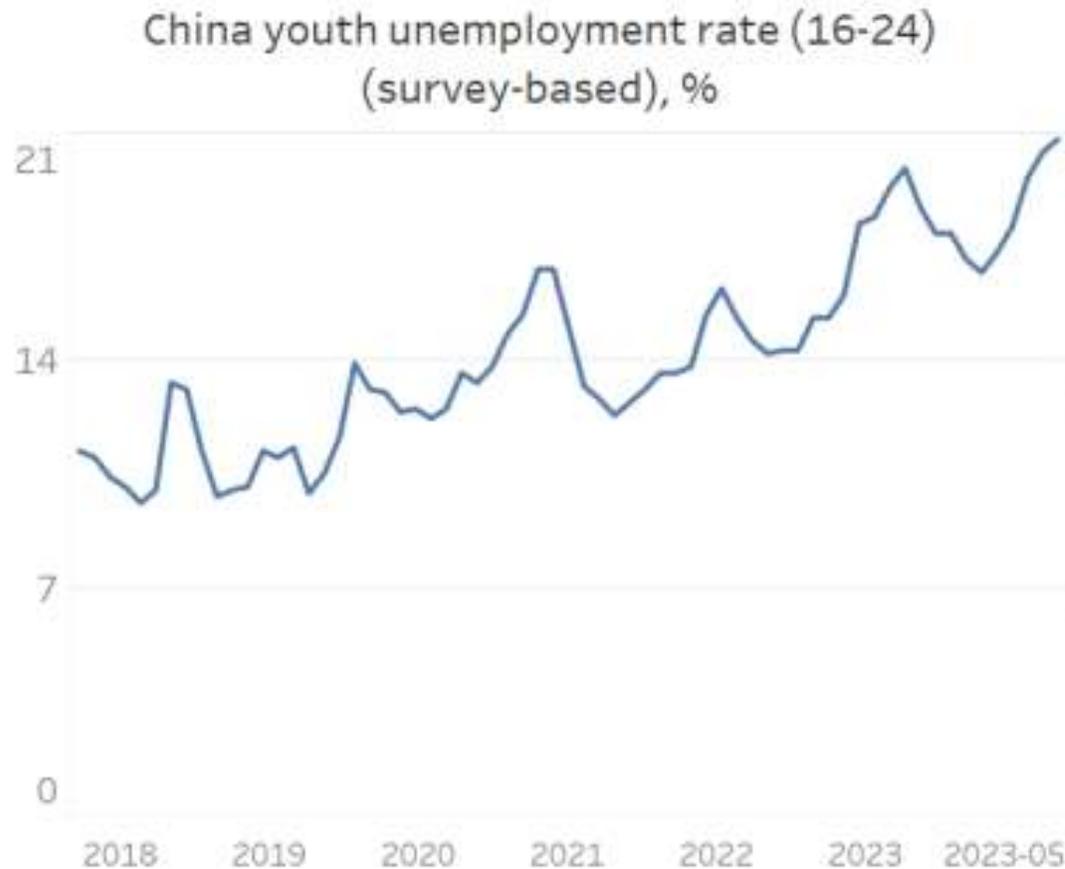
存量小微企业行业分布

② 消費と雇用の足を引っ張る。

- 消費は回復しつつあるものの飲食以外の足取りは弱い。



- 5月、16-24歳の失業率は統計開始以来最悪の数値となった。
- 大卒者は毎年百万人規模で増加。企業は競争激化の中、新卒採用を忌避する傾向。中小・零細企業では賃金低下も。

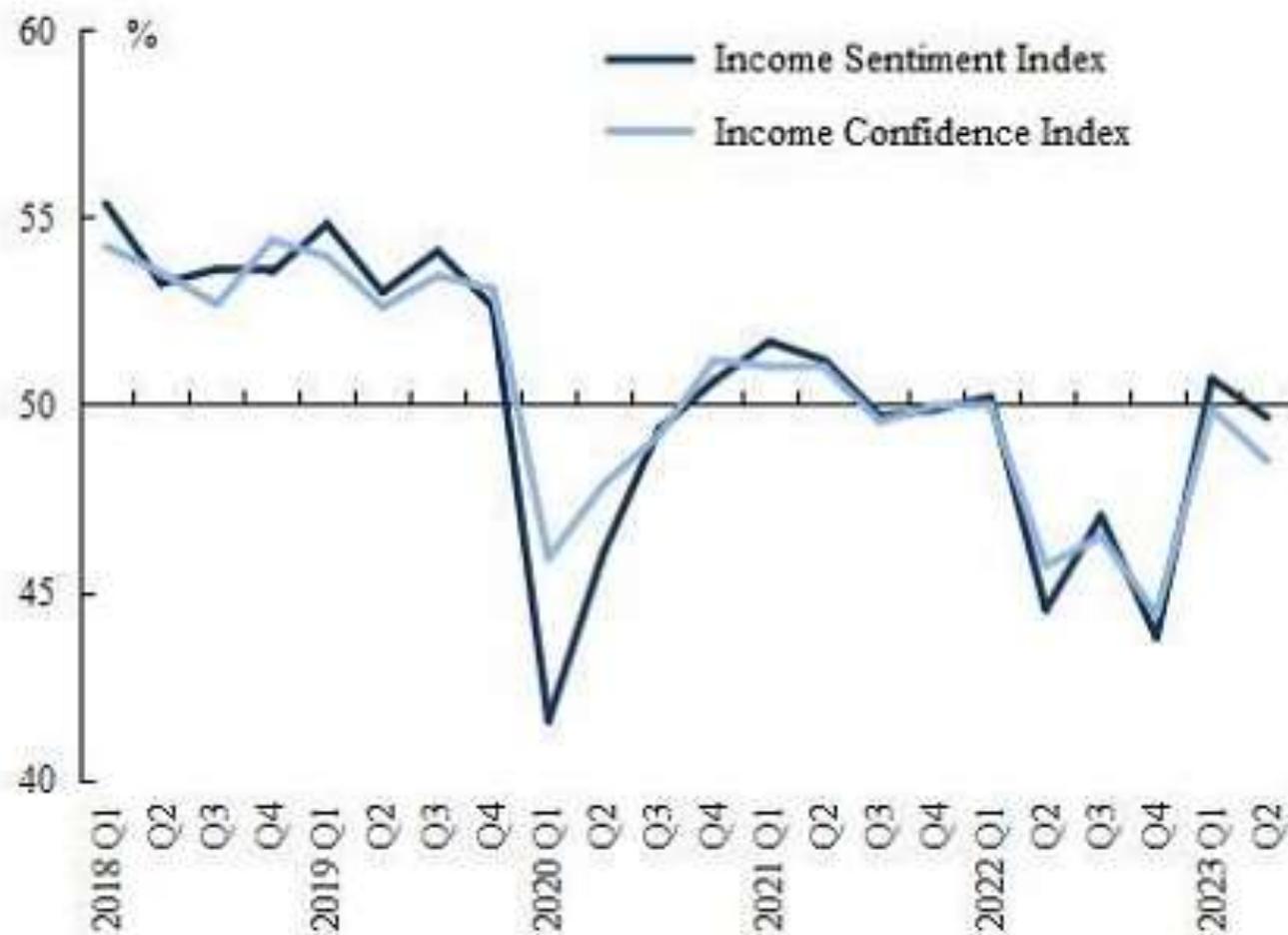


Source: National Bureau of Statistics of China and World Bank

- 都市部の個人可処分所得は伸び悩む。
- 先行き不安に備え消費を控える傾向。



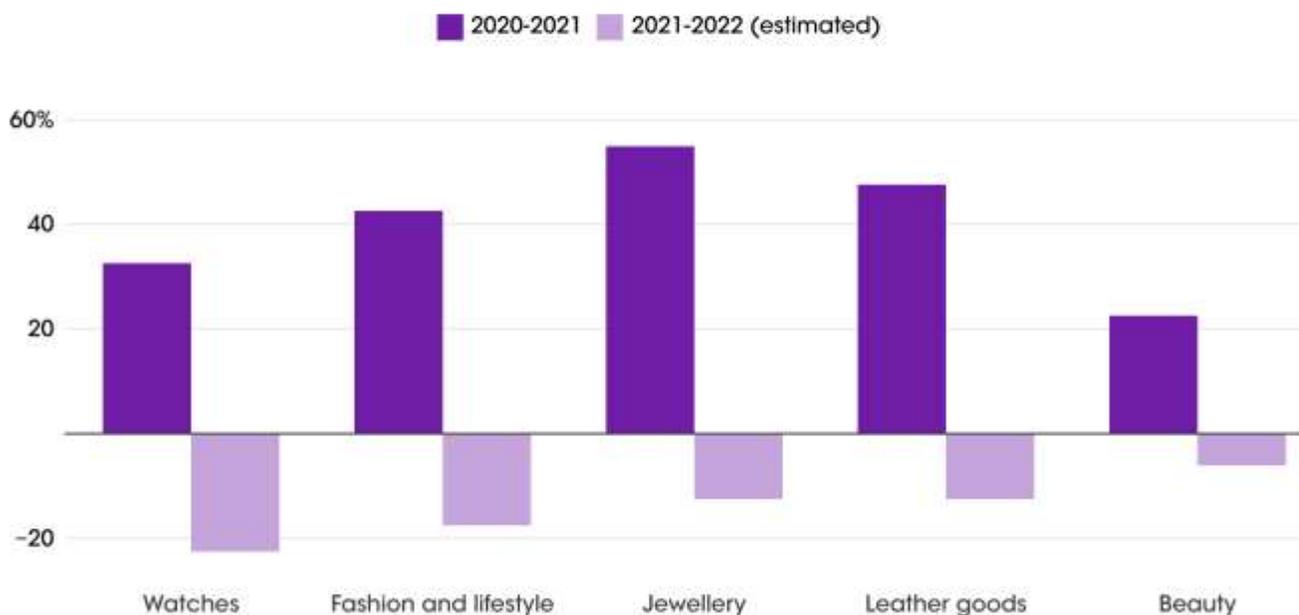
- 将来所得の伸びに対する悲観的な見方が続く。
- ゼロコロナ政策解除後、楽観的な見方が広まったが、その足取りは依然不安定。



Source: PBOC Statistics and Analysis Department.

- 中国の高級ブランド消費額は世界の30%を占めるが、コロナ禍の中売り上げは落ち込んだ。
- 一方、中古ブランド市場は急拡大している。

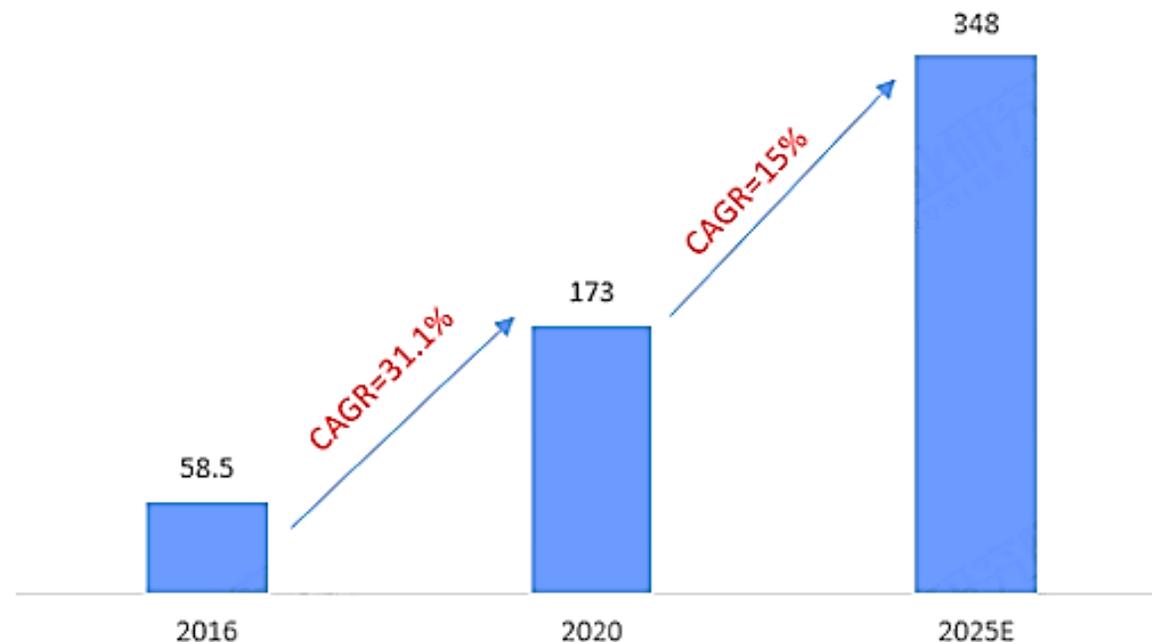
Mainland China personal luxury market year-over-year growth by category



DATA SOURCE: EXPERT AND INDUSTRY PARTICIPANT INTERVIEWS, BAIN ANALYSIS

© VOGUE BUSINESS

图表5: 2016-2025年中国二手奢侈品市场规模增长及预测情况(单位: 亿元, %)



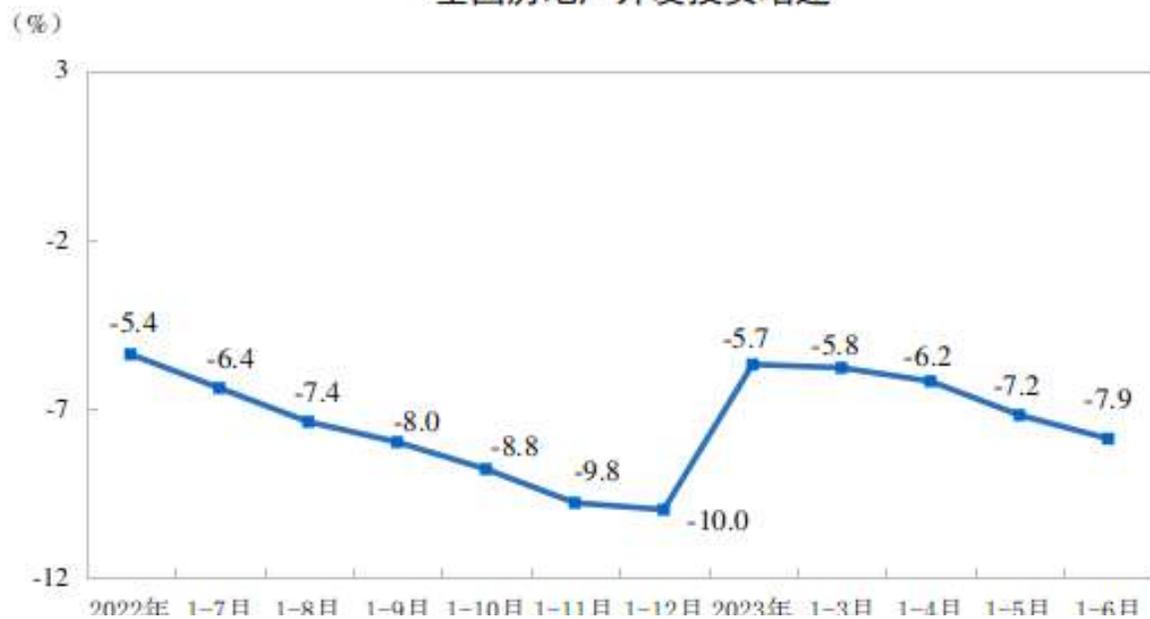
资料来源: LeadLeo 前瞻产业研究院整理

@前瞻经济学人APP

2.底冷え状態の不動産市場

- ① 不動産価格の下落傾向が続く。下落幅は全国平均で10%前後。供給過多の三・四線都市の下落幅はさらに大きい。
- ② 不動産業界は、開発投資を抑制する一方、仕掛物件の完工と手持ち物件の売却を急ぐ。
- ③ 2020年から実施された業界に対する融資規制・財務規制は2022年12月にいったん中止、政府は業界の資金繰り支援に舵を切るが、その対象は限定的。
- ④ 業界の債務不履行は相次ぐが、借り換え容認により金融システムリスクの発生を抑え込む。

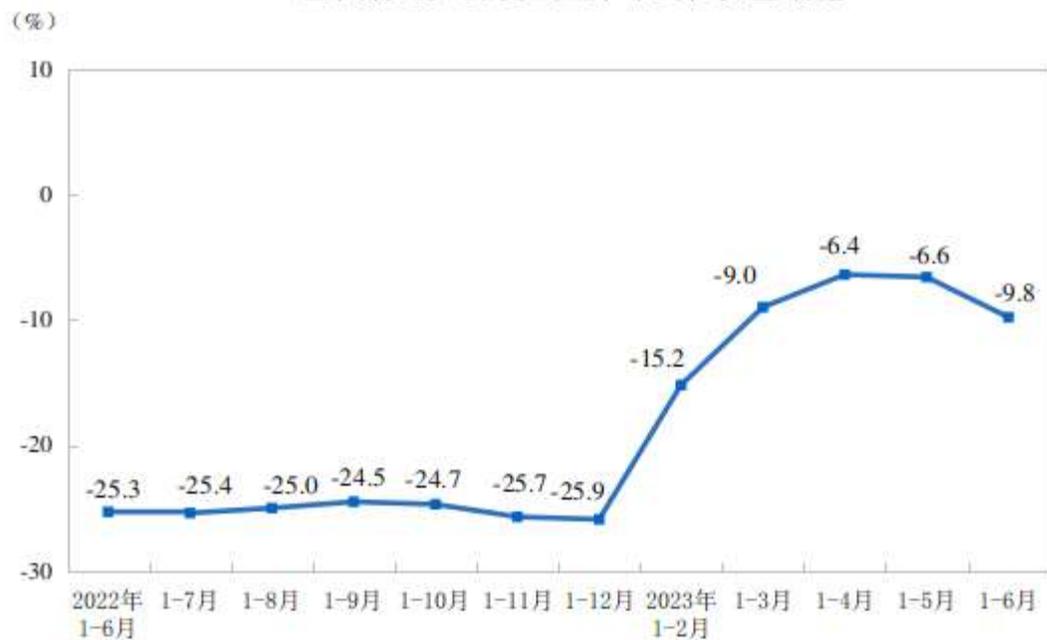
全国房地产开发投资增速



全国商品房销售面积及销售额增速



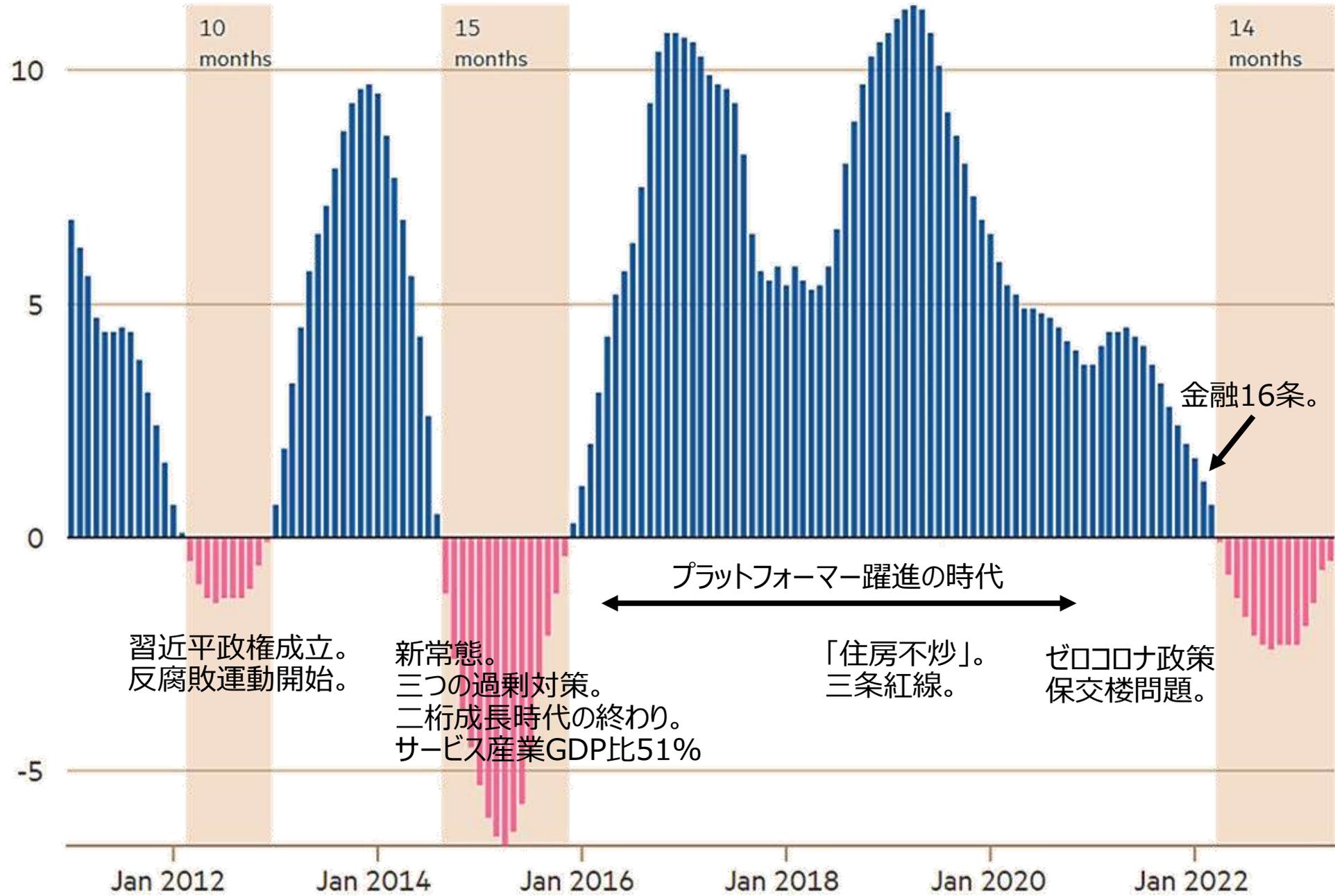
全国房地产开发企业本年到位资金增速



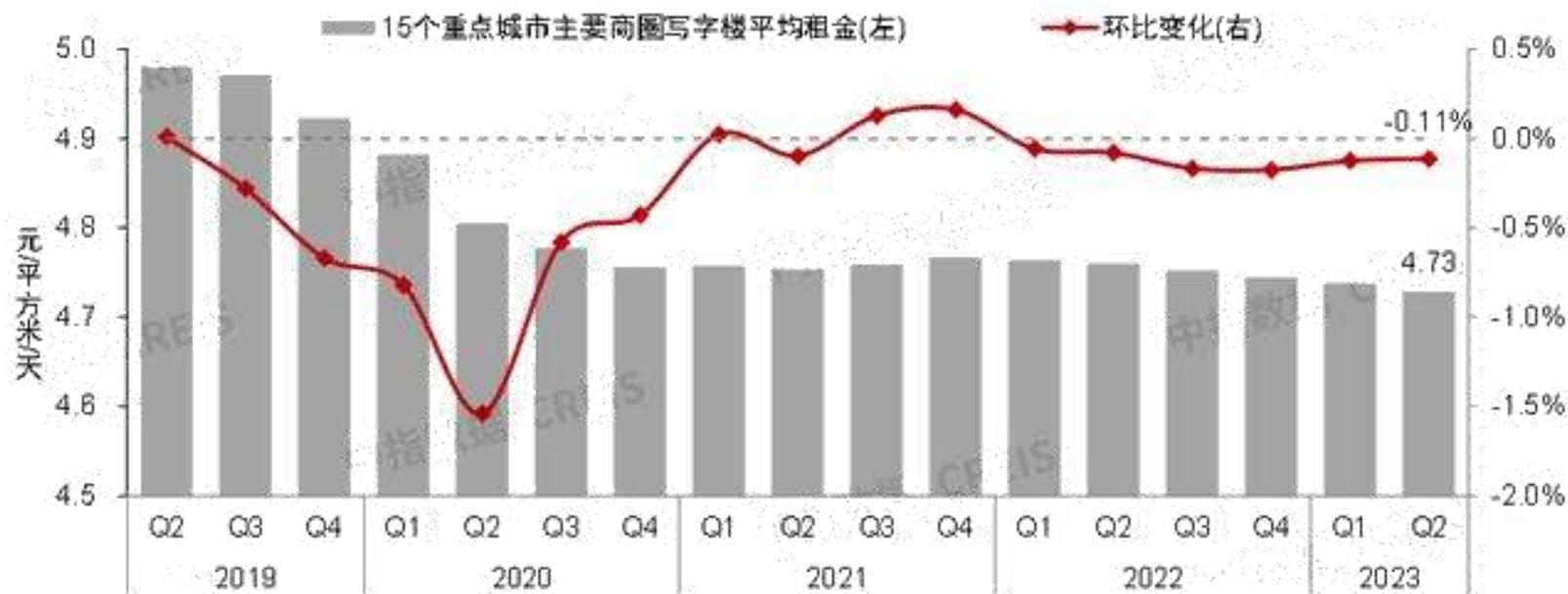
国房景气指数



70都市の新築住宅価格騰落率（前年比%）

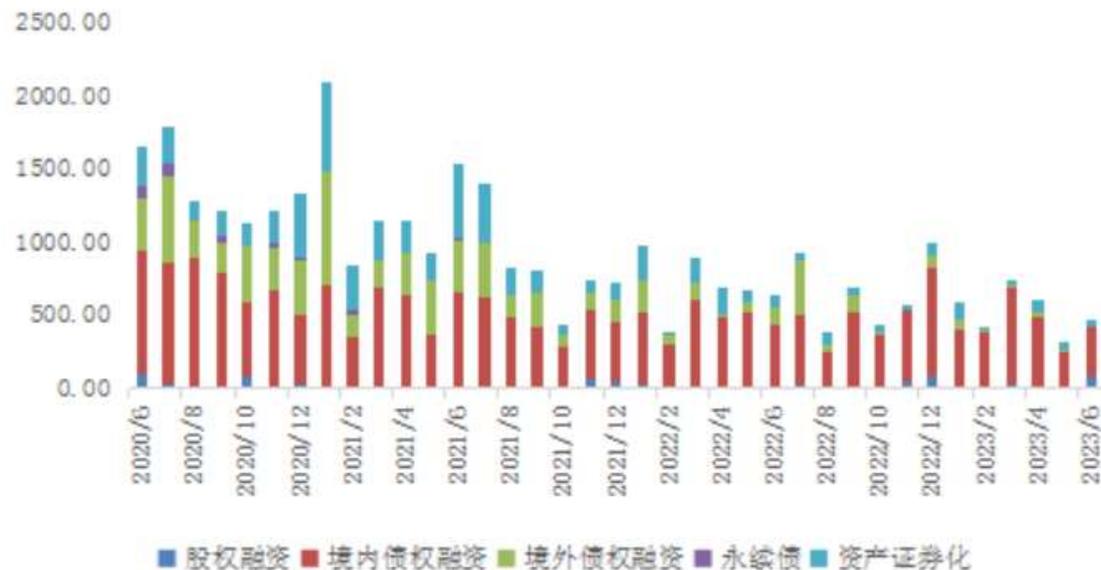


- ショッピングモール、オフィスビルのテナント料も軟調傾向が続く。
- 大都市部の賃借料の下落が顕著。
- とくに上海市は供給過剰状態にあり、下落幅は20%近い。



- 金融16条に基づく不動産業界の資金調達規制緩和にも関わらず、投融資額の減少傾向は止まらない。
- 投融資を受けられるのは国有企業に限られつつある。
- 民営企業は、既存債務の借り換えでしのぐ。
- 結果、新規開発のための土地使用権購入額は激減。

图：2020年6月-2023年6月80家监测企业融资额统计图



注：外币融资统一按当月月末汇率换算为人民币，监测数据不含开发贷、一般银行贷款数据

数据来源：CRIC中国房地产决策咨询系统

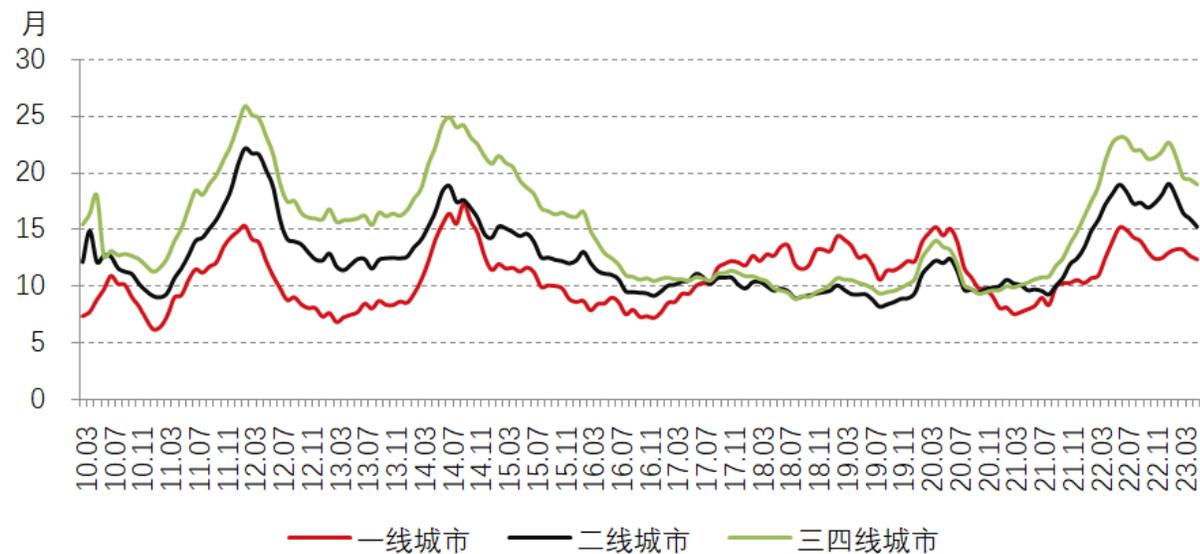
表：2023年上半年全国300城各线城市住宅用地推出和成交同比变化情况

指标	300城	一线	二线	三四线
推出面积同比	-34.0%	-23.9%	-34.8%	-34.4%
成交面积同比	-32.1%	-31.2%	-26.5%	-36.2%
土地出让金同比	-20.4%	-15.6%	-17.5%	-29.4%
楼面均价同比	17.3%	22.7%	12.1%	10.8%

数据来源：中指数据CREIS

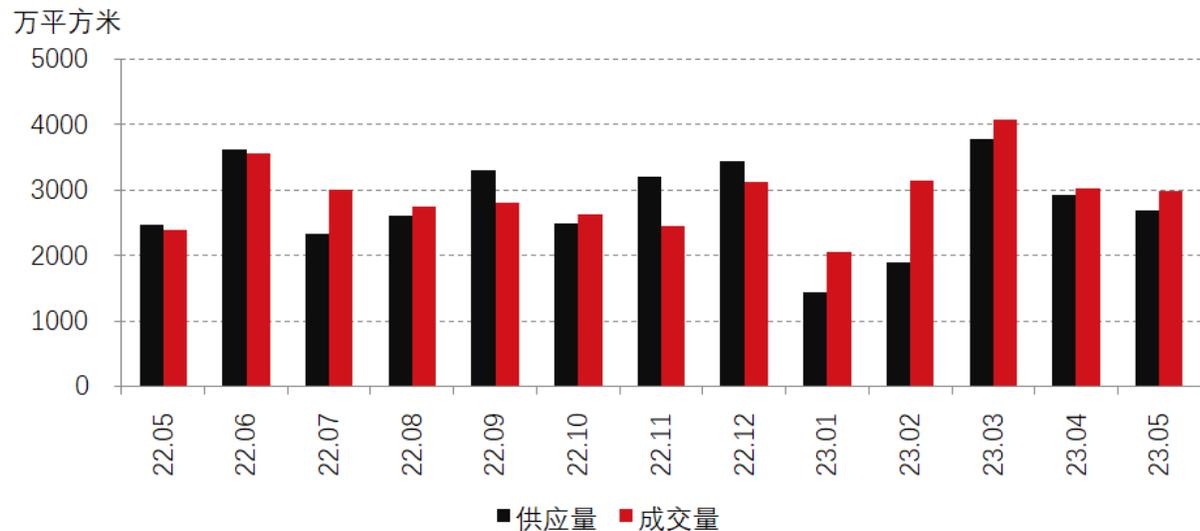
- 住宅の在庫回転率は2022年から上昇。全国平均で14か月に達する。
- 2023年に入ってから、新規販売面積が供給面積を上回り、在庫調整が進む。
- 在庫保持に耐えられない企業の一部は物件の投げ売り、破綻企業の保有物件は司法競売に付される。

一、二、三四线城市新建商品住宅存销比



数据来源：CRIC、易居研究院

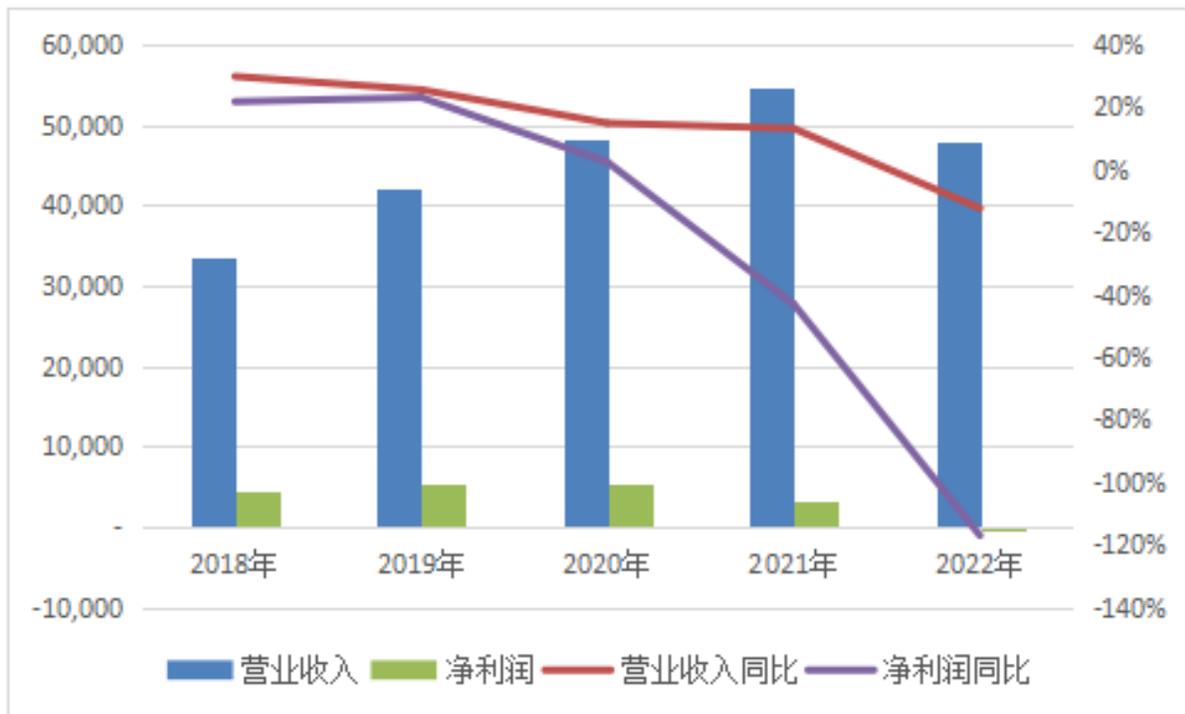
全国100城新建商品住宅供求面积



数据来源：CRIC、易居研究院

- 業界大手の損益は悪化。赤字転落も続出。
- 上場企業でも決算開示ができず株式取引停止に陥る企業も。

图：2018-2022 年行业 69 家典型上市房企营收、净利润及增速（亿元）



数据来源：企业公告、CRIC 整理

表：部分停牌地产港股情况

证券代码	证券名称	2021 年报 是否披露	2022 年报 是否披露	停牌时间
02599.HK	祥生控股集团	是	否	2023/4/3 上午 9 时
6111.HK	大发地产	是	否	2023/4/3 上午 9 时
2768.HK	佳源国际控股	是	否	2023/4/3 上午 9 时
02117.HK	大唐集团控股	是	否	2023/3/21 上午 9 时
1622.HK	力高集团	是	否	2023/3/29 下午 1 时
2183.HK	三盛控股	否	否	2022/5/16 上午十时
3333.HK	中国恒大	否	否	2022/3/21 上午 9 时
0813.HK	世茂集团	否	否	2022/4/1 上午九时
3883.HK	中国奥园	否	否	2022/4/1 上午九时
1777.HK	花样年控股	否	否	2022/4/1 上午九时
1107.HK	当代置业	是（核数师出具“不发表意见”审计报告）	否	2022/4/1 上午九时

数据来源：企业公告、CRIC 整理

○ 政府の不動産業界テコ入れ策

- 地方政府は、住宅購入に関わる規制措置を相次いで廃止。
- 人民銀行は住宅ローン金利を低め誘導。地方では、一次取得者向けの住宅ローン金利は3.7%に。
- 少子化問題に対応し、3子家庭の住宅取得に対しては優遇措置を講じる地方政府も出てきた。
- 住宅の転売に関わる規制も緩和。金融機関が同意すれば住宅ローンの引継ぎも可能になる。
- 既存住宅ローンの低利ローンへの借り換えについても検討が進みつつある。
- いずれも措置も、目的は市況の下支え。
- 市場は「双十八（売上18兆元、販売面積18億平米）」から「双十三」へ。

2023年上半年地方房地产宽松政策汇总

(不完全统计)

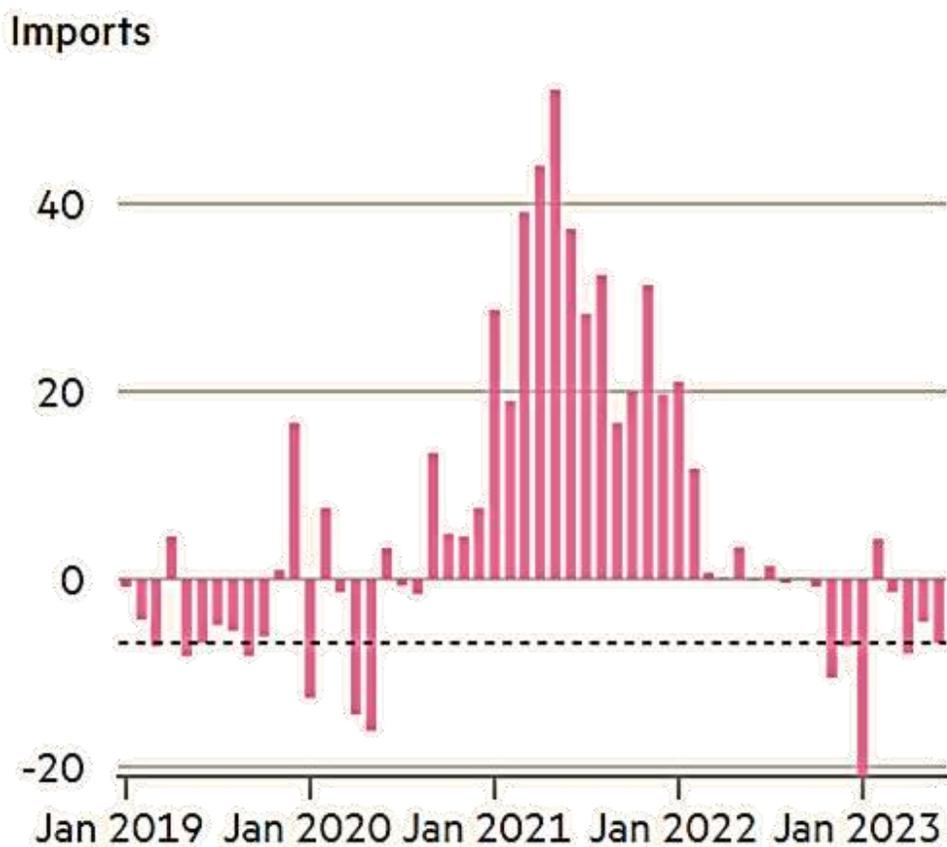
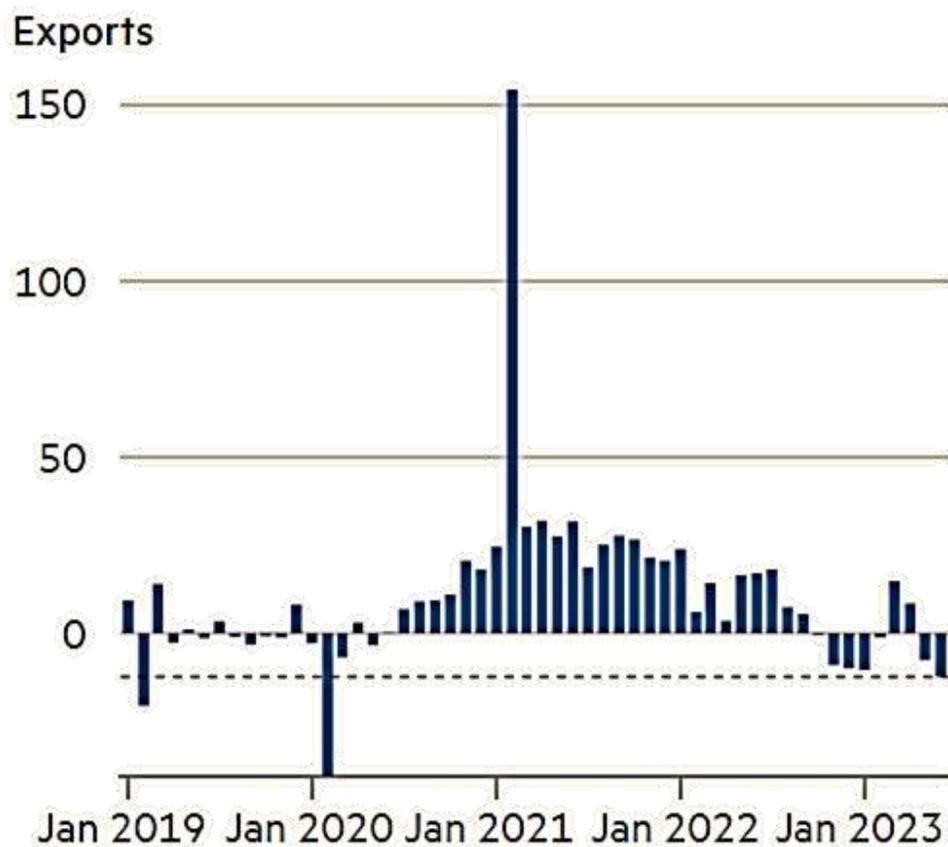
政策分类	一线城市	二线城市 (涉及24个城市)	三四线城市 (涉及101个市县)
放松限购	深圳深汕合作区	优化购房套数及门槛: 济南、长沙、武汉、无锡、厦门、南京产业聚集区 优化限购范围: 杭州(街道)、无锡(街道)、合肥(街道)、沈阳、郑州	荥阳、赣州、宁德、扬州
放松限售	深圳深汕合作区	长沙、厦门、郑州、青岛	惠州惠阳区、扬州、常州、徐州、福清
放松限贷		降低首付: 青岛	荥阳、上栗、东莞、佛山、济源产城融合示范区、监利、金华、洛阳、咸宁、贵安、漯河、驻马店、襄阳、海安
公积金政策	优化提取条件: 北京 提高贷款额度: 深圳、上海、广州	优化提取或贷款条件: 南京、哈尔滨、杭州、无锡、合肥、郑州、天津、兰州、大连 降低首付或提高贷款额度: 乌鲁木齐、大连、济南、长沙、太原、杭州、合肥、郑州、宁波、苏州、南昌 优化商转公政策: 兰州	常州、荥阳、上栗县、连云港、六安、丹东、亳州、绍兴、台州、乌兰浩特、资阳、淮北、监利、盐城、洛阳、东营、威海、临沂、乌兰察布、淄博、德州、吉林、扬州、日照、宿迁、漯河、驻马店、义乌、揭阳、襄阳、南阳、玉溪、梅州、吉安、攀枝花、马鞍山、丽水、南通、赣州、蚌埠、株洲、遂宁、宣城、宿州、中山、莆田、贵安、宜宾、大庆、新乡、黄山、大同、焦作、安阳、周口、漳州、韶关、济源、鹤壁、泉州、潮州、惠州惠阳区、荆门、汉中、营口、滁州、开封、信阳、衡阳、芜湖、海安、阳江、毕节、镇江
限价政策		无锡	日照、丽水、江门、滁州、阳江
落户或引才	落户规范: 深圳 引才: 北京平谷区、房山区	放宽落户: 郑州、杭州 加大引才: 长沙、哈尔滨、南昌高新区、长春、杭州、宁波、石家庄	荥阳、上栗县、乌兰浩特、洛阳、淄博临淄区、鹰潭、连江县、周口、扬州、佛山、漯河、武冈、驻马店、义乌、吉安、黄山、滁州、海安
发放购房补贴		乌鲁木齐、哈尔滨、南昌高新区等、重庆、大连、郑州高新区、杭州临安区、沈阳	荥阳、上栗县、桂平、盐城、安义县、济源产城融合示范区、资阳、监利、德宏、洛阳、襄阳、安阳、淄博临淄区、赣州章贡区等、鹰潭、铜陵义安区、连江县、威海、周口、鞍山、扬州、日照、阜阳、宿迁、武冈、登封、酒泉、亳州、连云港、丽水、泉州台商区、安康高新区、祁门县、滁州、鹤壁、南通通州区、三门峡、徐州
房票或货币安置		南京、无锡、重庆、南昌、青岛	淮北、铜陵、宿迁、武冈、新昌县、宁德
交易税费			资阳、酒泉、襄阳、阳江

○ 不動産業界不況の影響

- 開発業者のリストラが拡大。1割程度が解雇。
- 建設労働者の失業は300万人を超える。
- 上記雇用は、プラットフォームの現場労働力として吸収される。
- 建材生産・販売の低迷→鉄鋼、セメントの過剰生産能力調整、CO2排出抑制。
- 但し、家電業界は輸出で稼ぐ。
- 政府は、3億人近い農民工の持ち家率向上策につなげてゆく構え。

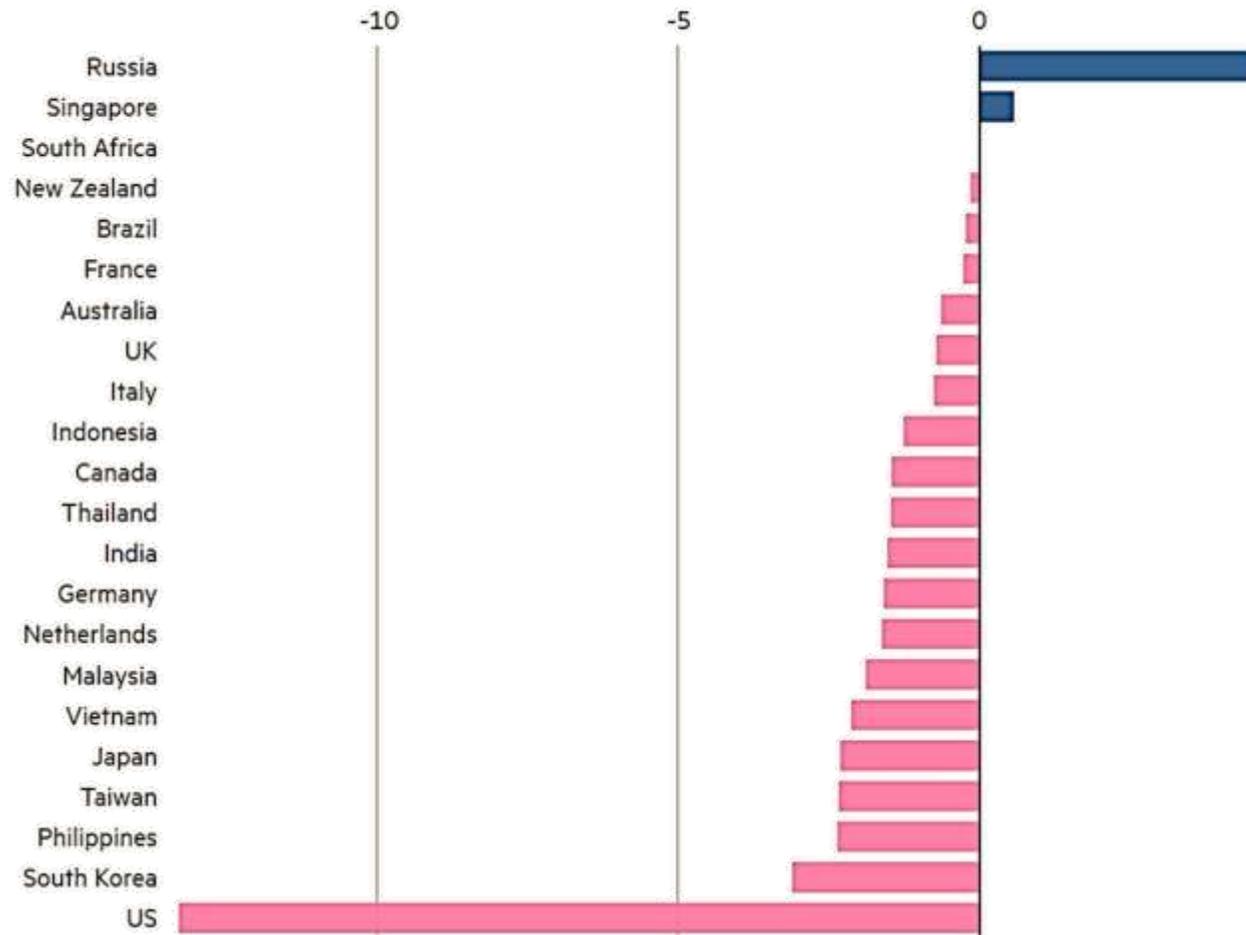
3. 輸出の伸び悩み

- 5～6月の輸出は前年比マイナス。輸入はマイナスが続く。

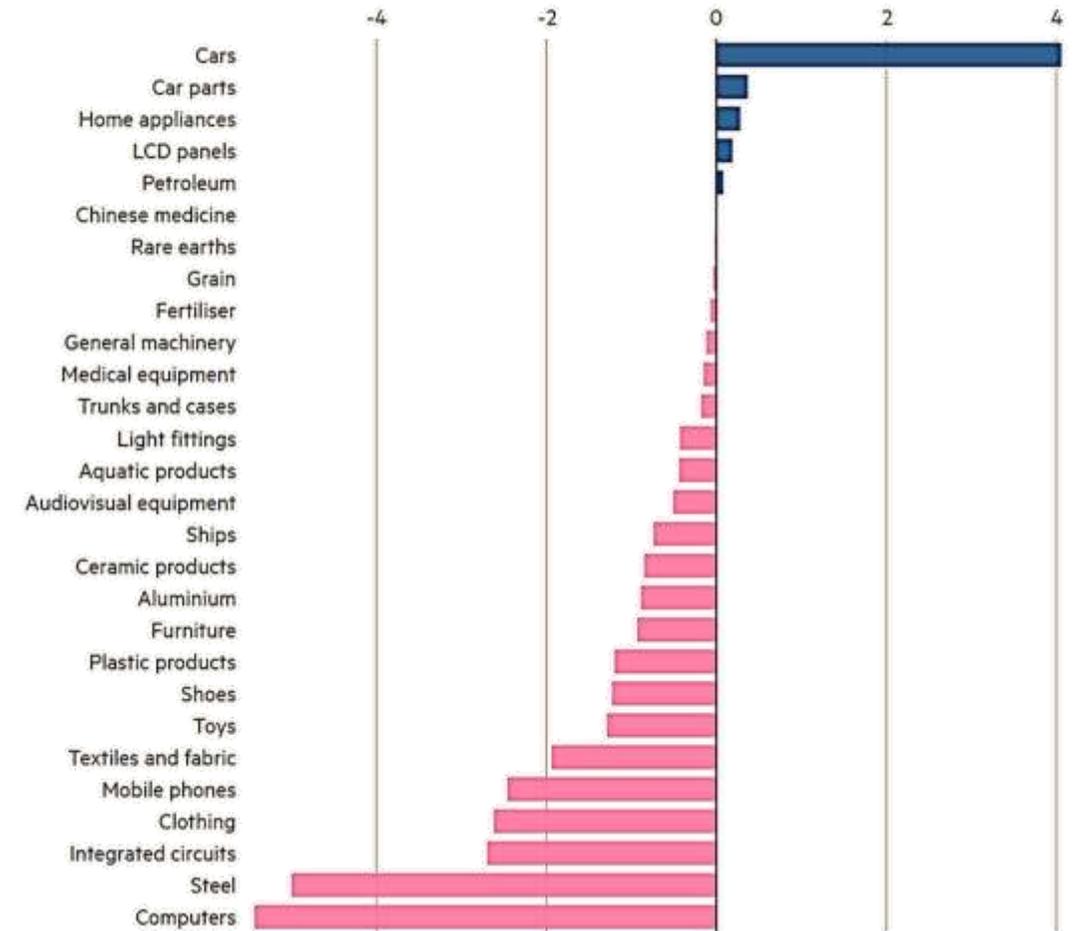


- 対米輸出の落ち込みが顕著。一方で自動車（EV）輸出は絶好調。

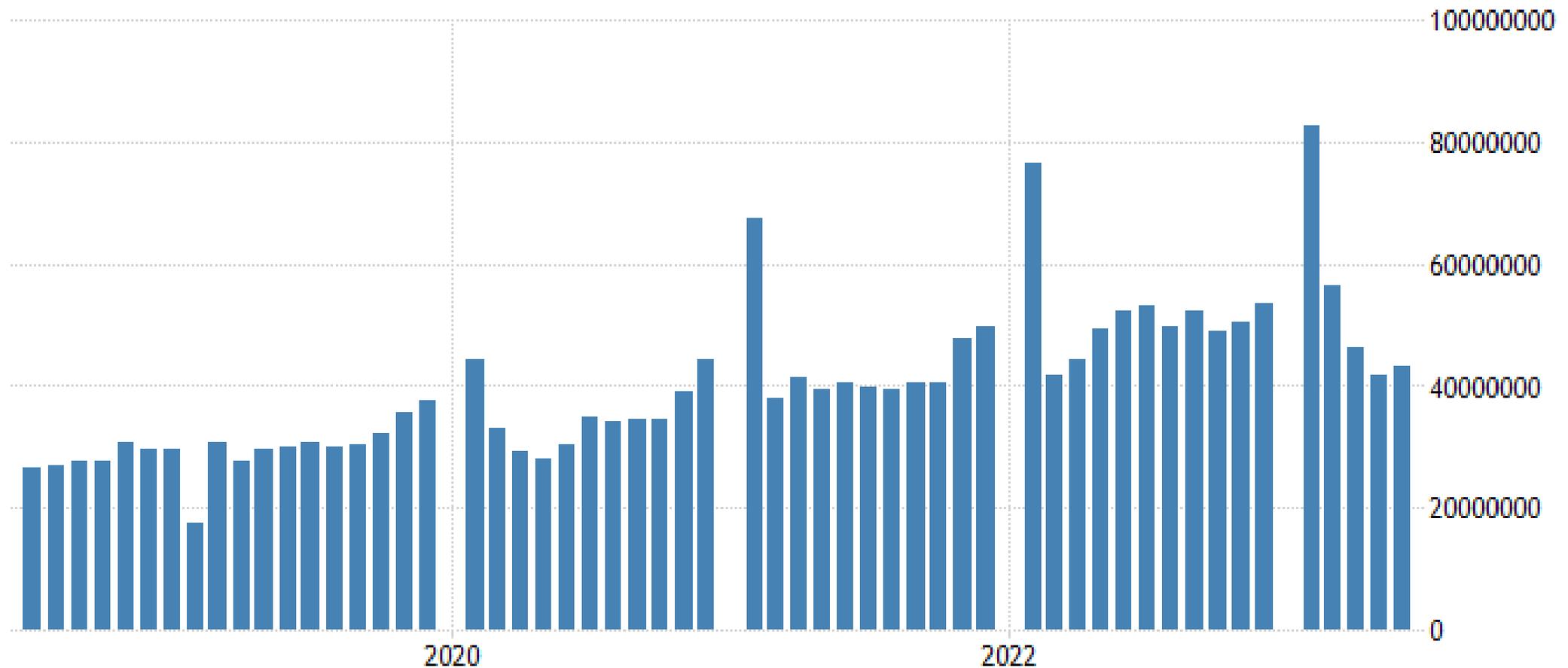
Exports by destination, year-on-year change (\$bn)



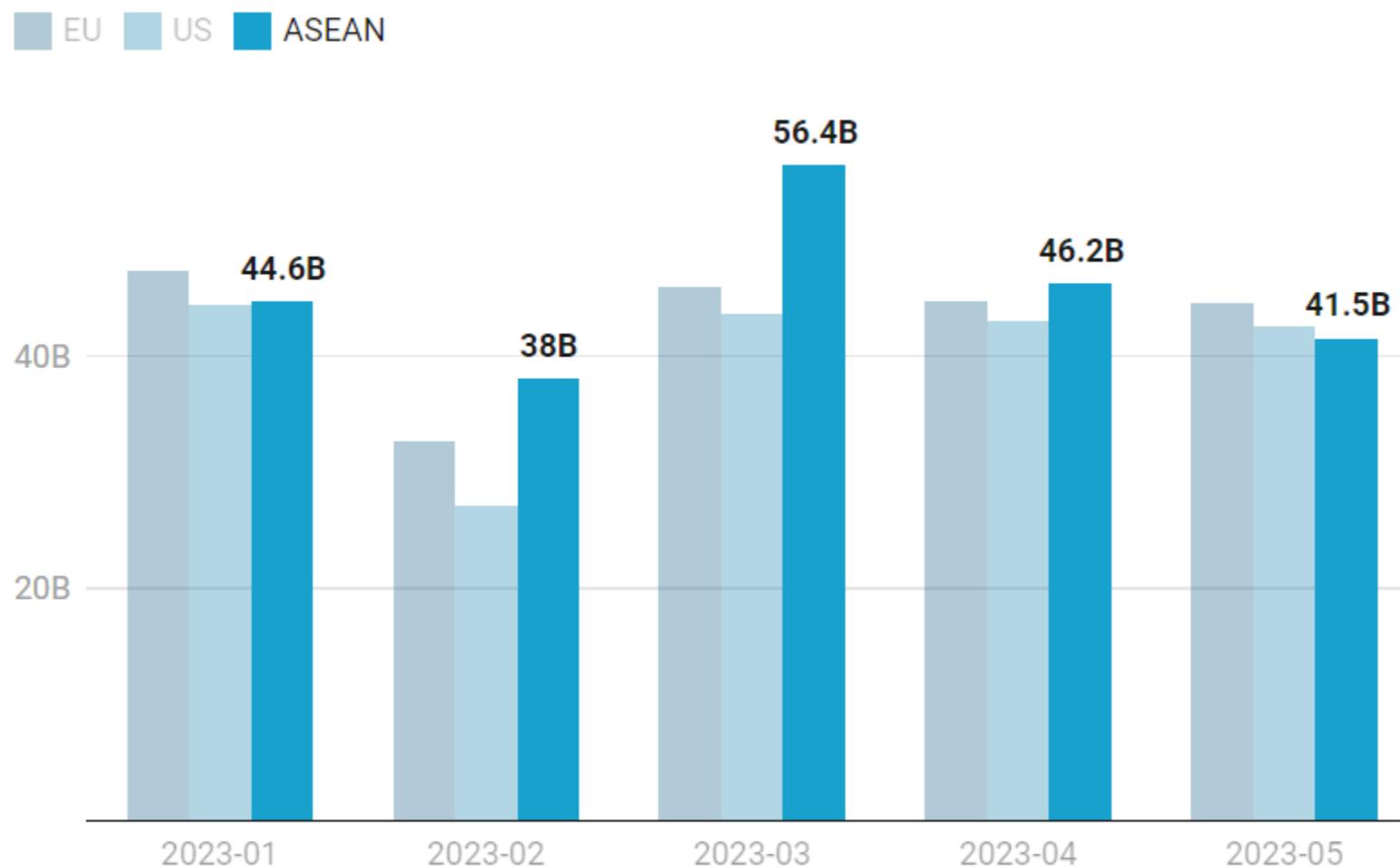
Exports of major products, year-on-year change (\$bn)



- 但しASEAN向け輸出は堅調に拡大。
- China + 1 の主役は中国企業。

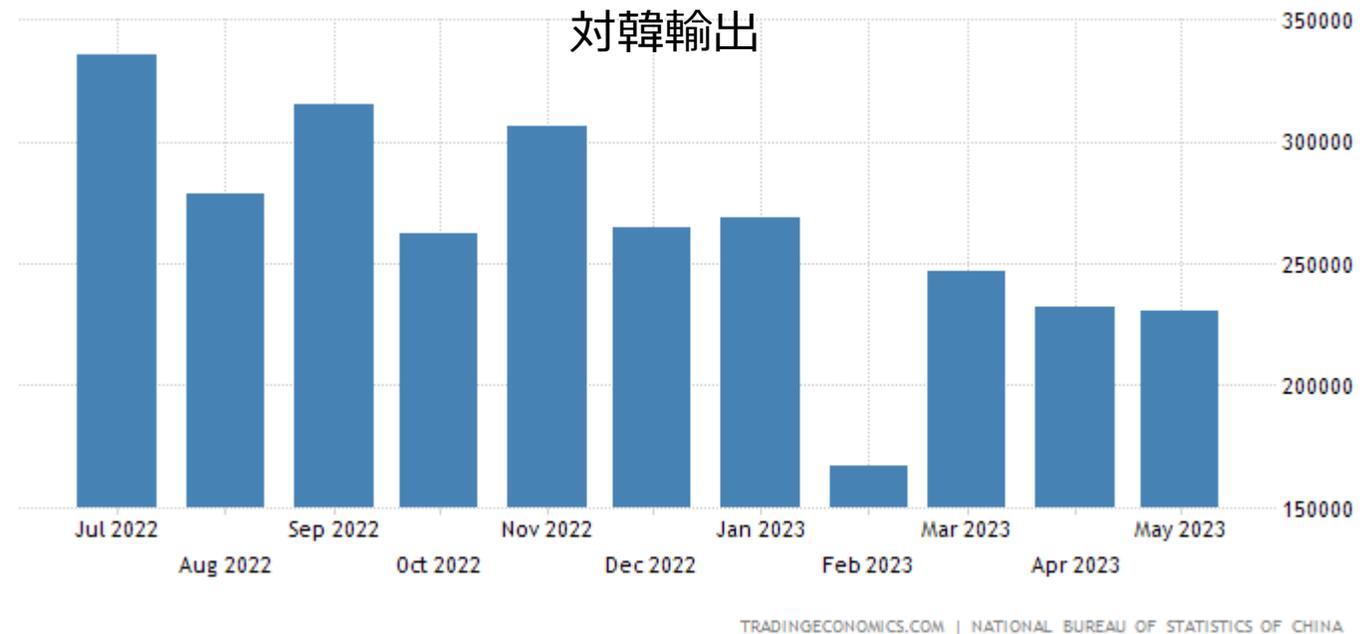
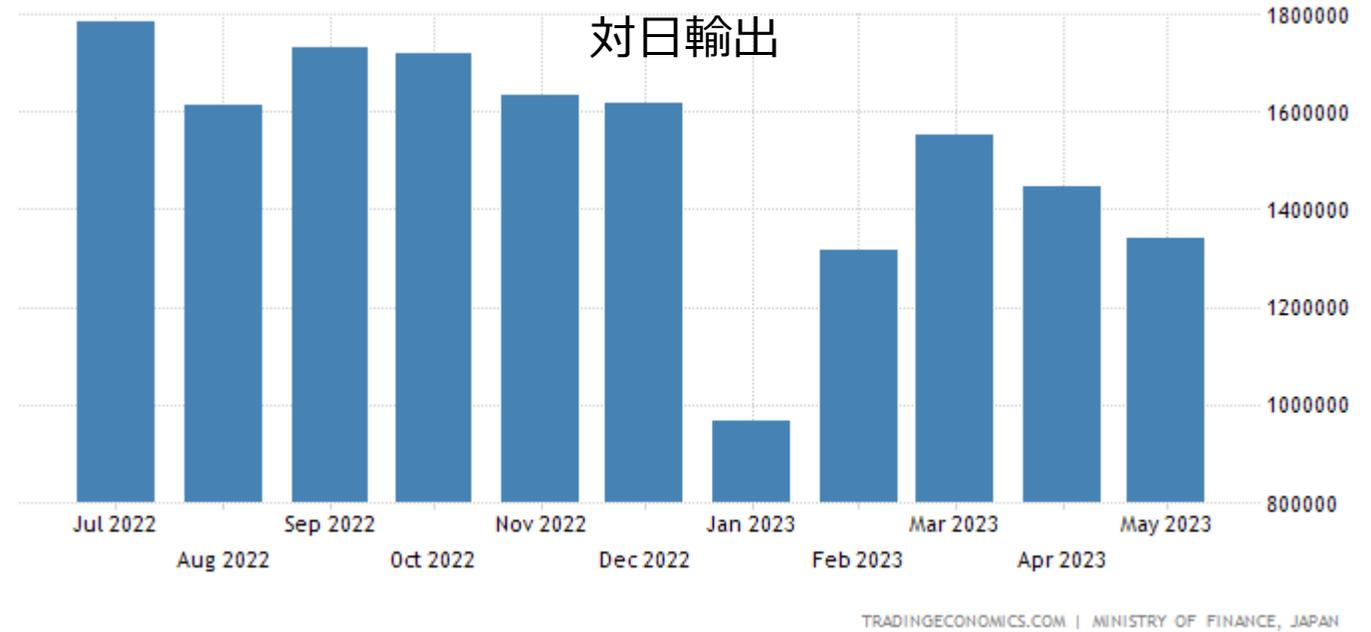


- ASEAN向け輸出は、対米、対EUを上回る。

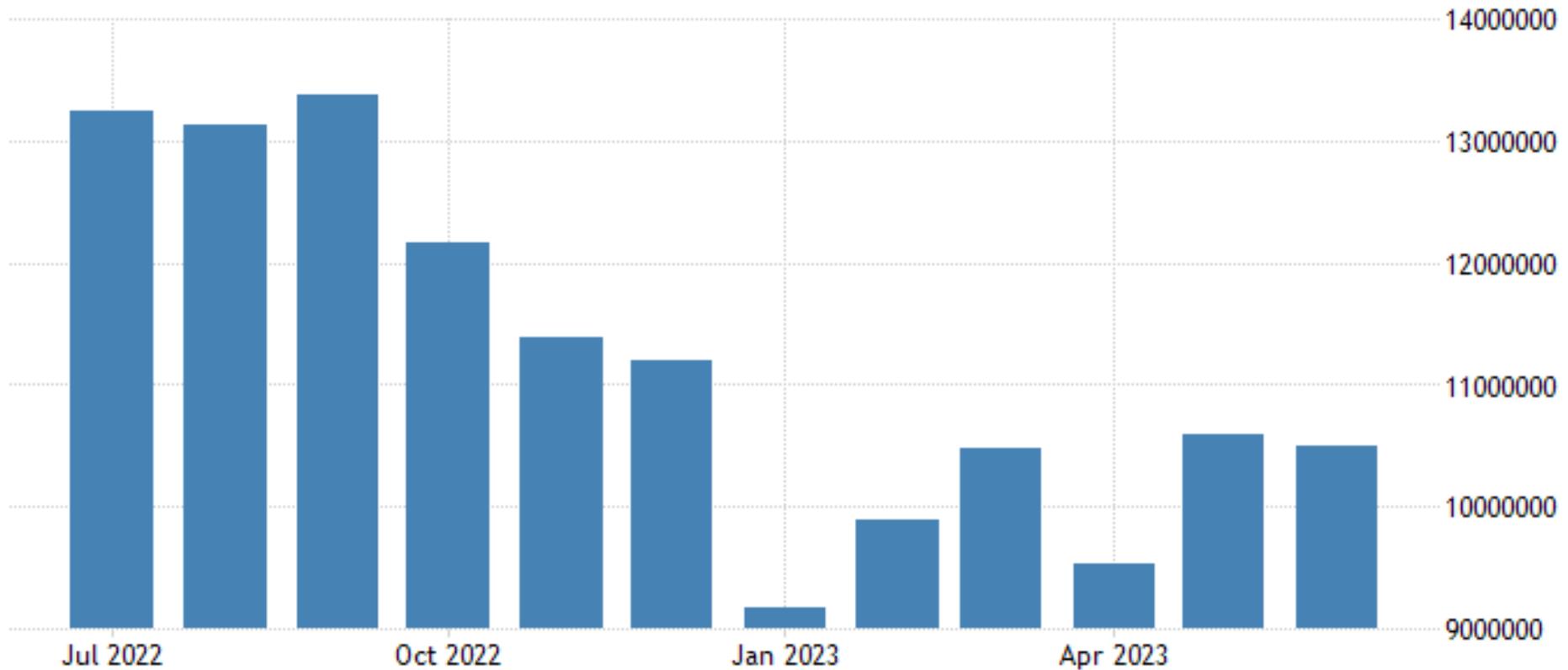


Source: Wind, China customs • Created with [Datawrapper](#)

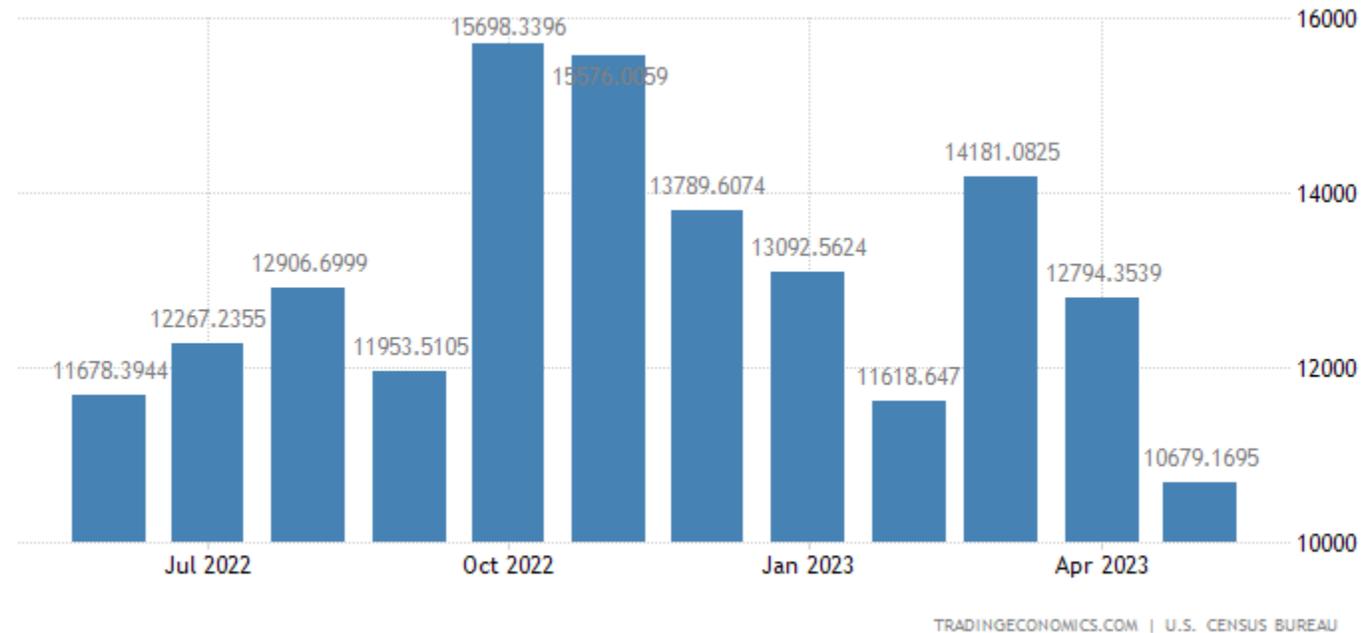
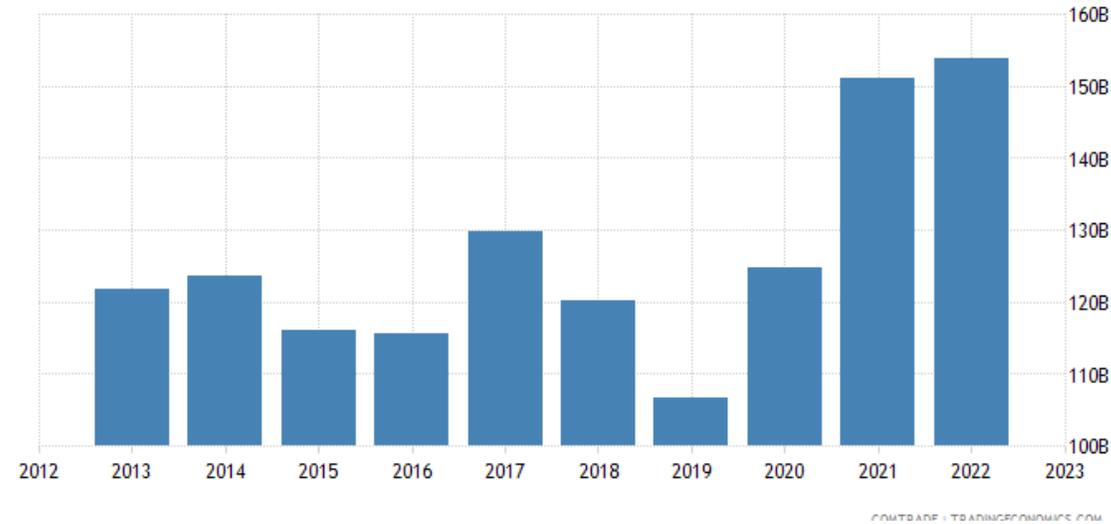
- 米中関係の緊張は、同盟国である日韓にも影響を及ぼす。
- 対日輸出は2022年以降減少傾向。
- 対韓輸出は日本以上の縮小。
- また、韓国の対中輸出も急減。



- 韓国の中韓輸出は1年間で半減。



- 但し、米の対中輸出は拡大傾向を維持している。



II. 2023年後半の見通し

- ① 2023年第二四半期のGDP成長率は6.3%、上半期通期では5.5%。
- ② 第二四半期の比較的高い成長率は、前年同期の成長率が0.4%と低水準だったためであり、回復の足取りは依然弱い。
- ③ 中国経済はデフレモードに入ったとの説が広がる。
- ④ 財政支出拡大を求める声も出ているが、政府は及び腰（財政規律、バブル懸念、貧富の格差拡大懸念）。
- ⑤ 弱い需要、低調な投資、不透明な輸出という環境が続く中、なんとか5%以上の成長を達成するというのが、今年後半のシナリオか。

图1 国内生产总值增长速度（季度同比）

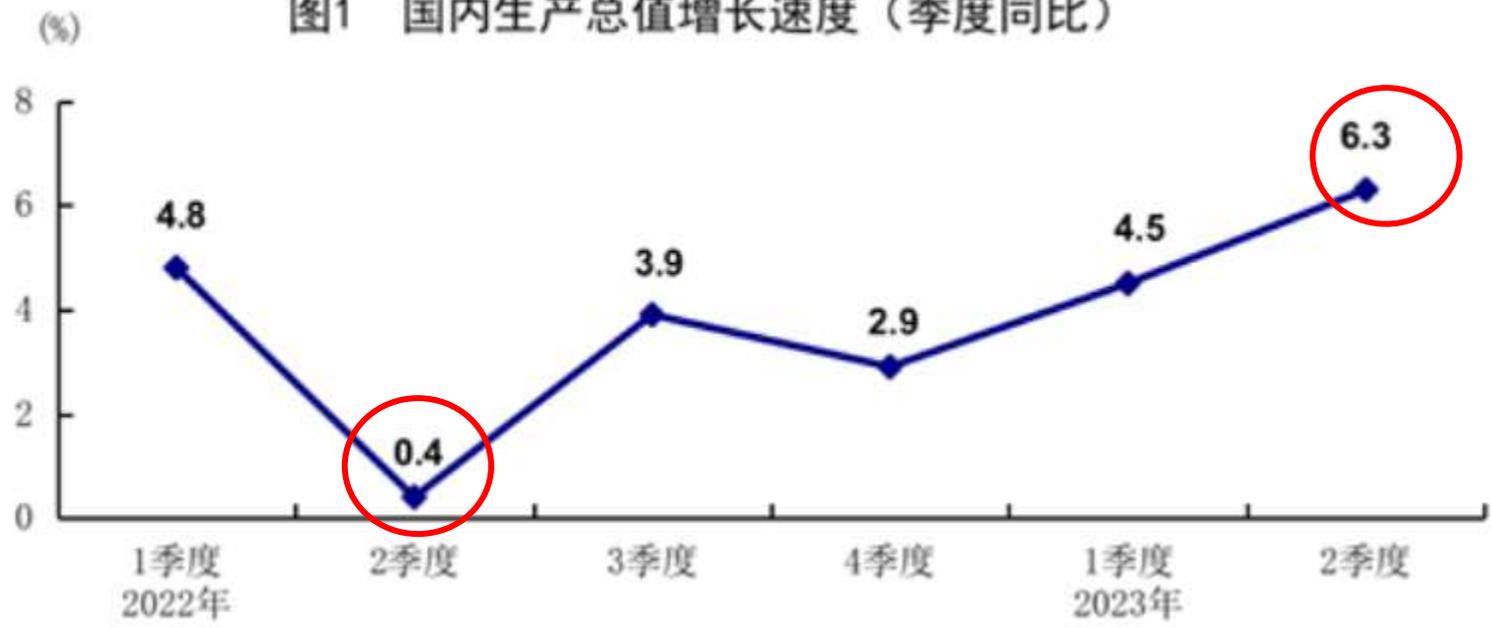


图2 规模以上工业增加值增速（月度同比）



图3 服务业生产指数增速（月度同比）



图4 社会消费品零售总额增速（月度同比）



图5 固定资产投资（不含农户）增速（累计同比）

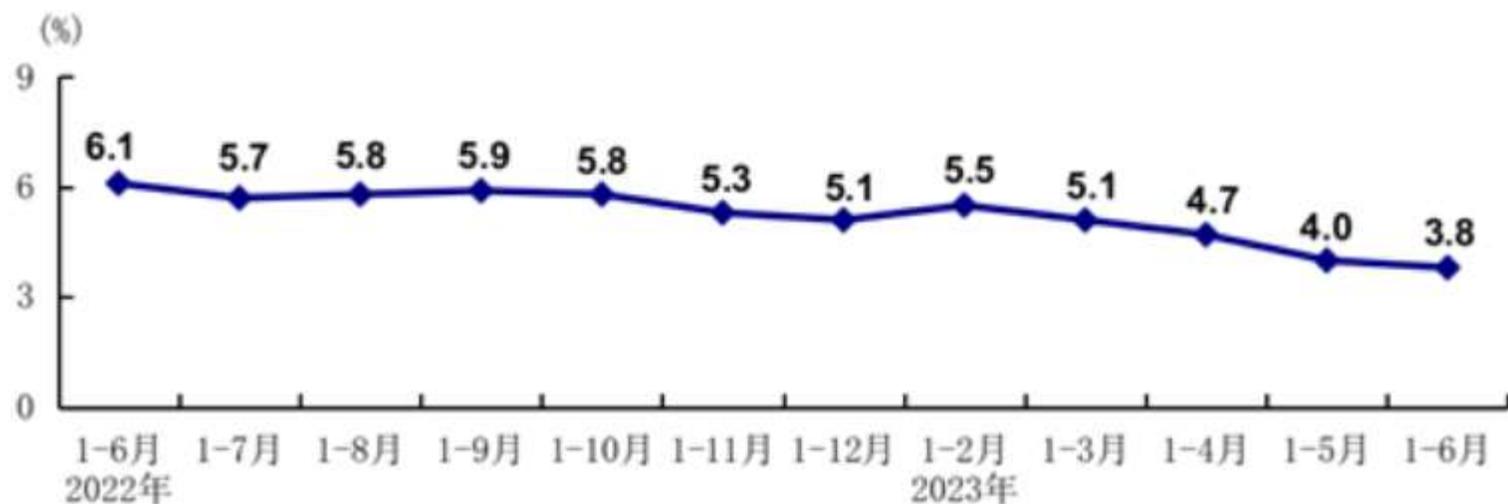
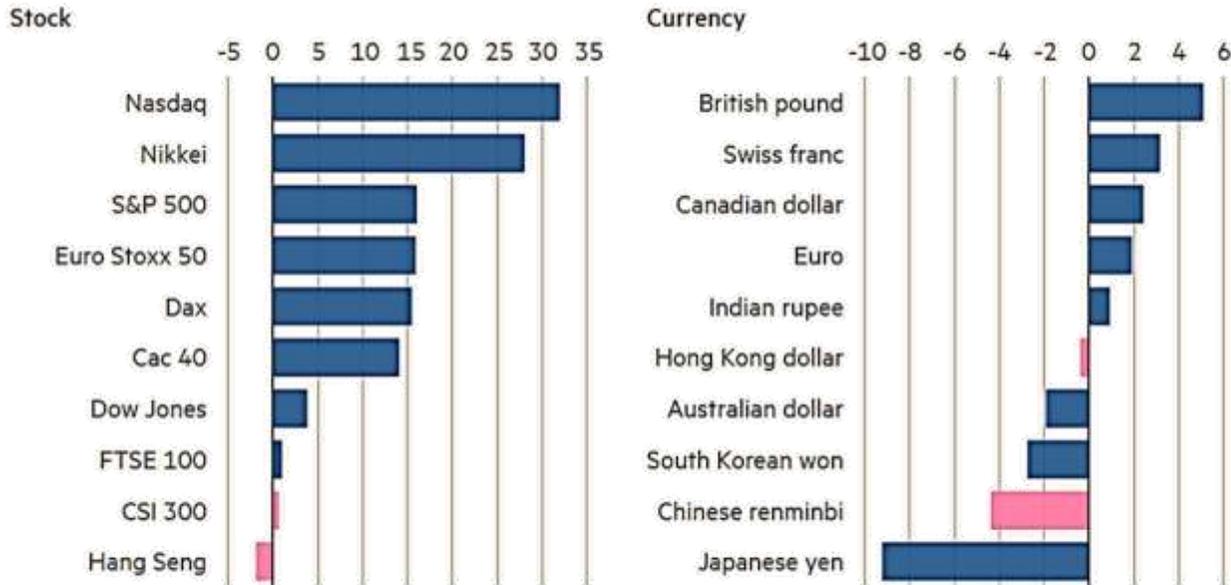


图6 居民消费价格上涨情况（月度同比）

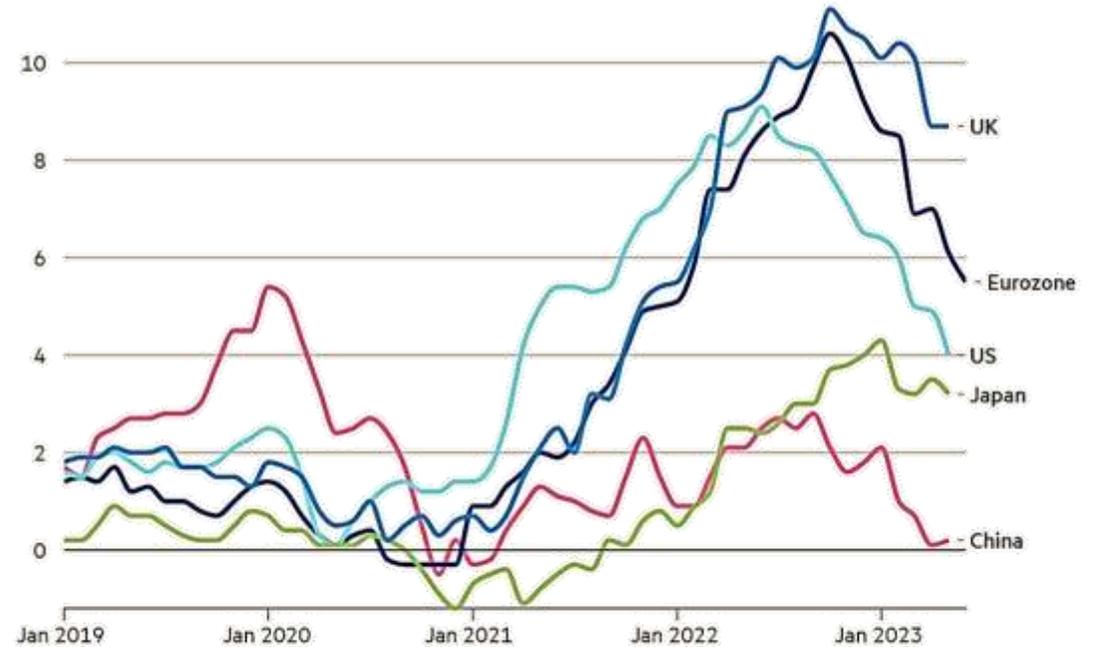


- 株安、通貨安、物価安。
- ゼロコロナ政策のダメージに加え、成長のけん引役だった不動産開発投資の落ち込みとそれに伴うマイナスの資産効果。
- 「次」の成長をけん引する消費、先端産業の投資、グローバルサウスとの貿易拡大が軌道に乗るまでの過渡期か。



Source: Bloomberg • Data until July 4.
FT Data: Andy Lin/@imandylin2

FINANCIAL TIMES



Source: Wind
FT Data: Andy Lin/@imandylin2

FINANCIAL TIMES

III. 米中関係の虚実

- ① 双方とも最大の貿易・経済パートナー。しかも、相互補完的。
- ② IRA法案実行にも中国企業が必要（太陽光パネル、風力発電用タービン・ブレード、車載電池原材料など）。
- ③ 10.07方案(半導体化学技術法)はもろ刃の剣。
- ④ 米中関係は2022年前半改善に向かっていたが、ペロシ下院議長の訪台がこれをぶち壊した。
- ⑤ 11月G20バリ島サミットにおける両首脳会談で対話の基礎を築くことで合意。しかし、これも本年2月の気球撃墜事件でとん挫。
- ⑥ 5月以降、関係修復の動きが活発化。→対中政策において日・韓が「割を食う」可能性。

○ 5月以降米中関係修復の動きが活発化

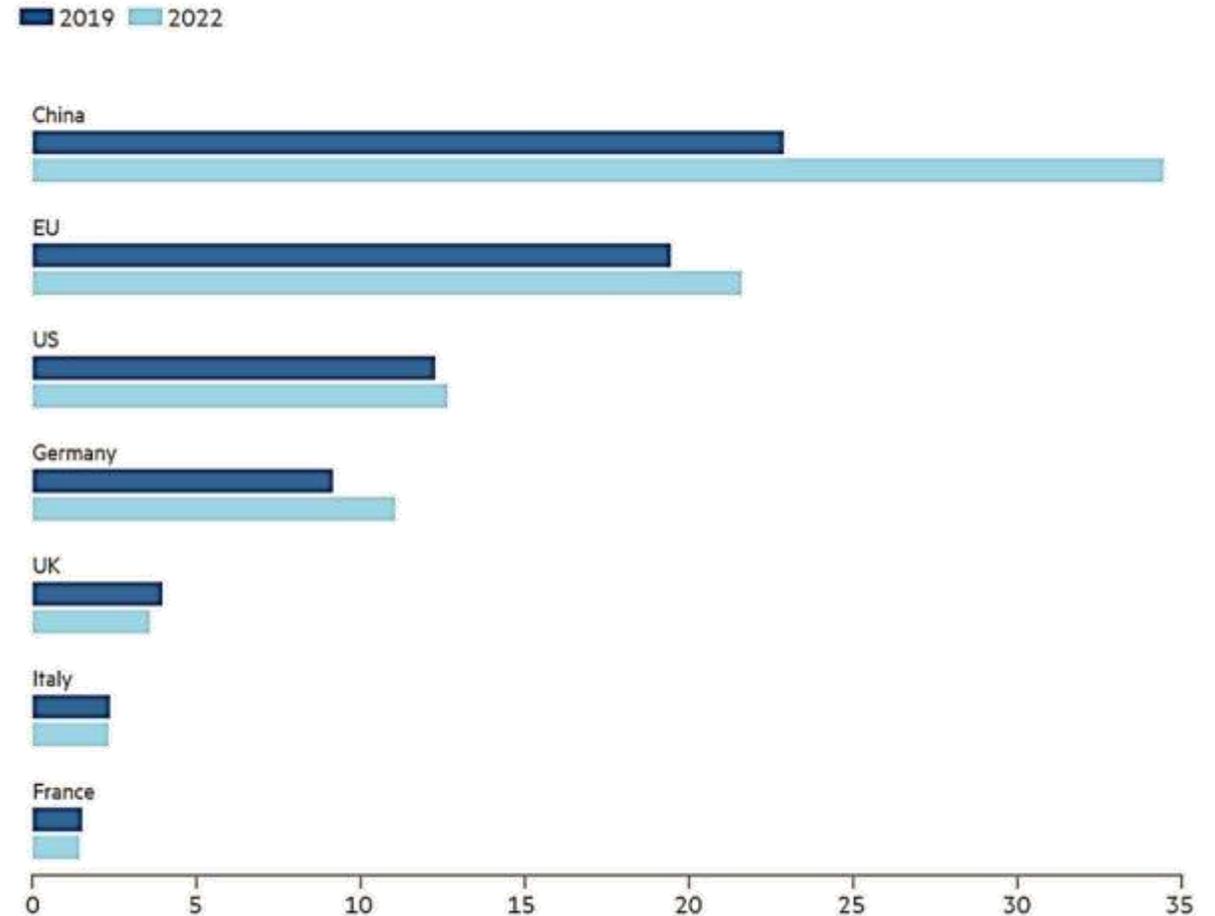
- 6月：ブリンケン国務長官訪中。
- 7月：イエレン財務長官訪中、ケリー気候変動問題特使訪中。
- 以後：レイモンド商務長官訪中。
- 9月：G20 インドサミット（習・バイデン会談？）。
- 11月：APECサンフランシスコサミット（同上？）。
- 2月の気球事件は「なかったことに」。双方実利を求める交渉を開始。



○ IRA法の実施には中国との協力が不可欠。

- 低炭素排出関連技術製品の輸出シェアは中国がトップ。
- Fordに対するBYDのバッテリー供給を米政府は容認。
- IRA法における米政府補助金政策（再生可能エネルギー関連投資だけで2千億ドルを超える）はEUの激しい反発を生む（ハベック独副首相は、経済的な宣戦布告と批判）。

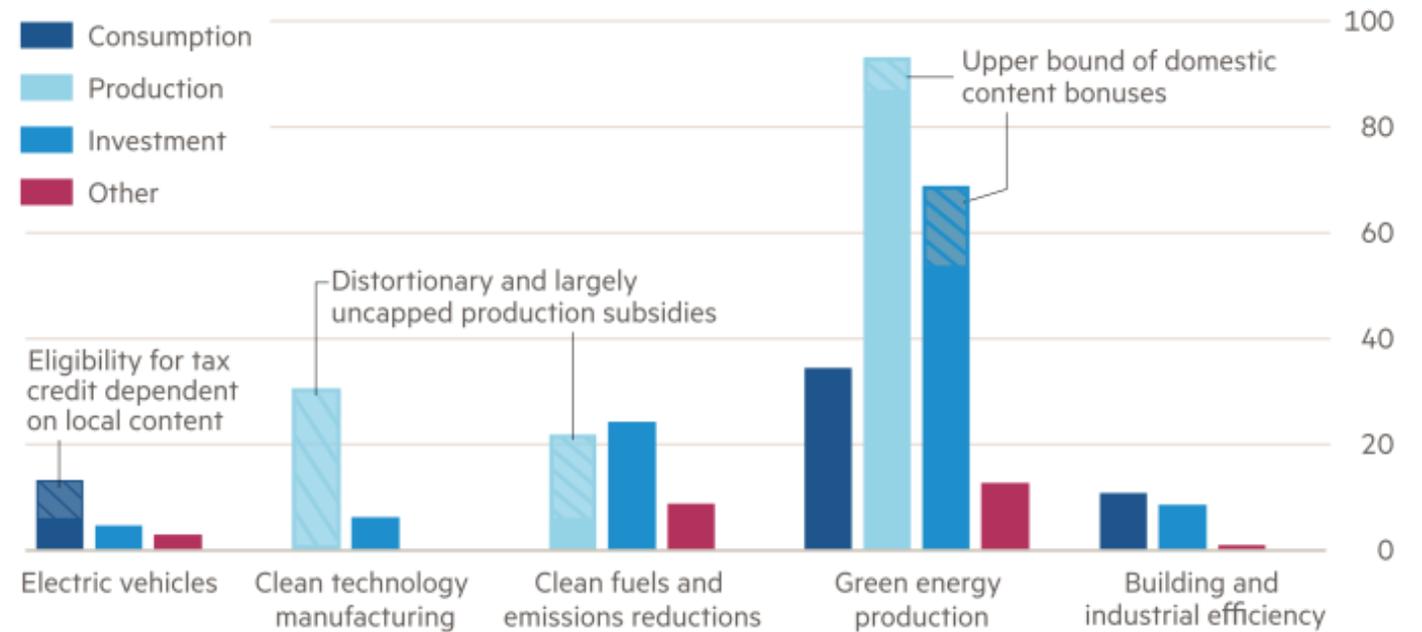
Market share in global exports of low-carbon technologies* (%)



- 2021年のインフラ整備法1.75兆ドル、2022年のIRA法7,500億ドルの巨額の財政支出を賄うためには、国債増発が不可欠。
- 中国は日本に次ぐ米国債保有国

IRA subsidies and their likelihood of distorting trade

By type, \$bn (shaded areas represent trade-distortive spending*)



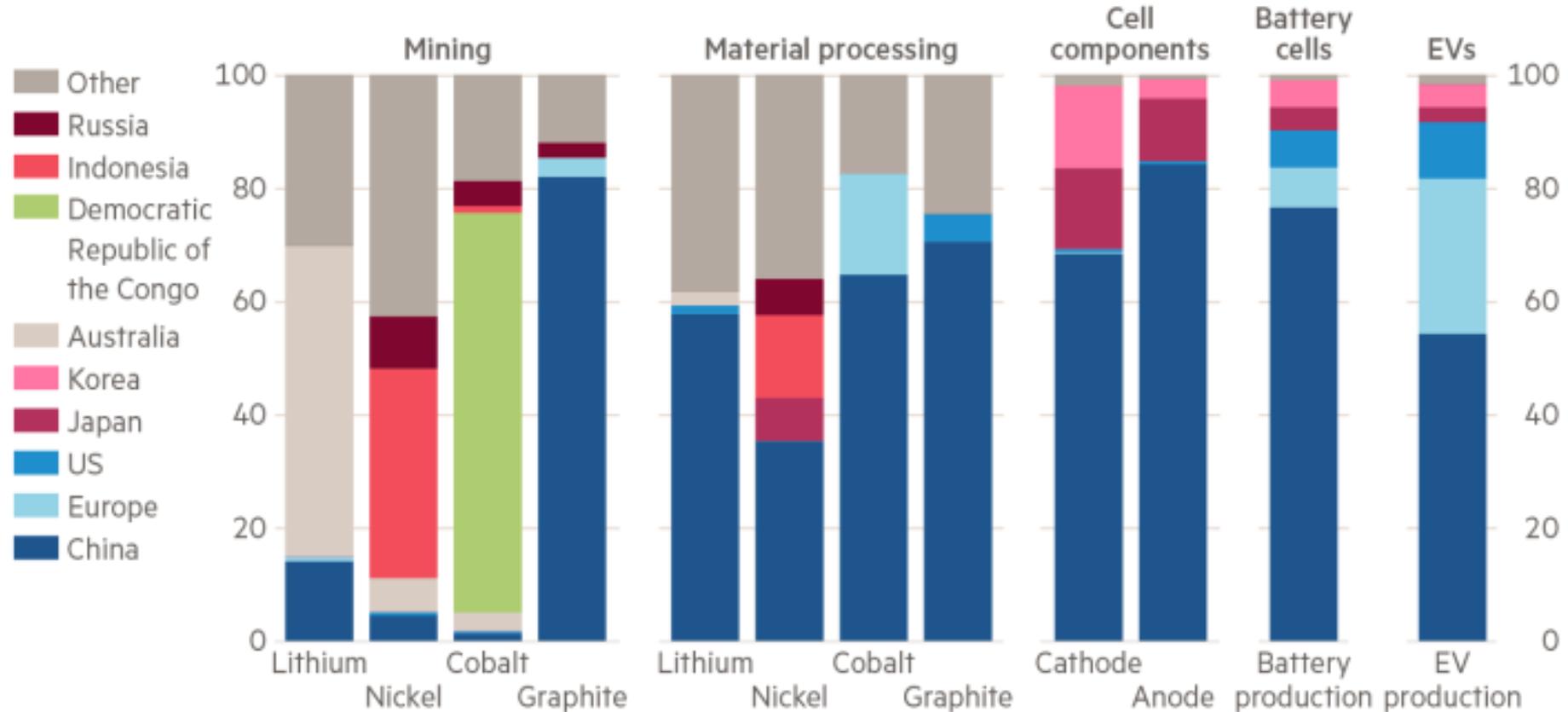
* Includes prohibited local content requirements for the consumer electric vehicle tax credit, the domestic content bonus in the green subsidies for clean-tech manufacturing and clean fuel that are actionable under WTO rules. For the domestic content bonus, the shaded area represents how much would be spent on domestic content bonuses if all relevant projects qualified for them.

Source: Bruegel, based on US Congressional Budget Office estimates (2022)

© FT

- 車載用バッテリーの部材、製品の生産において中国は圧倒的なシェアを持つ。

Geographical distribution* of the global EV battery supply chain, 2022 (%)



* Refers to the country where the production occurs
 Percentages for mining and EV output based on actual production. All other percentages are based on production capacity
 Source: IEA

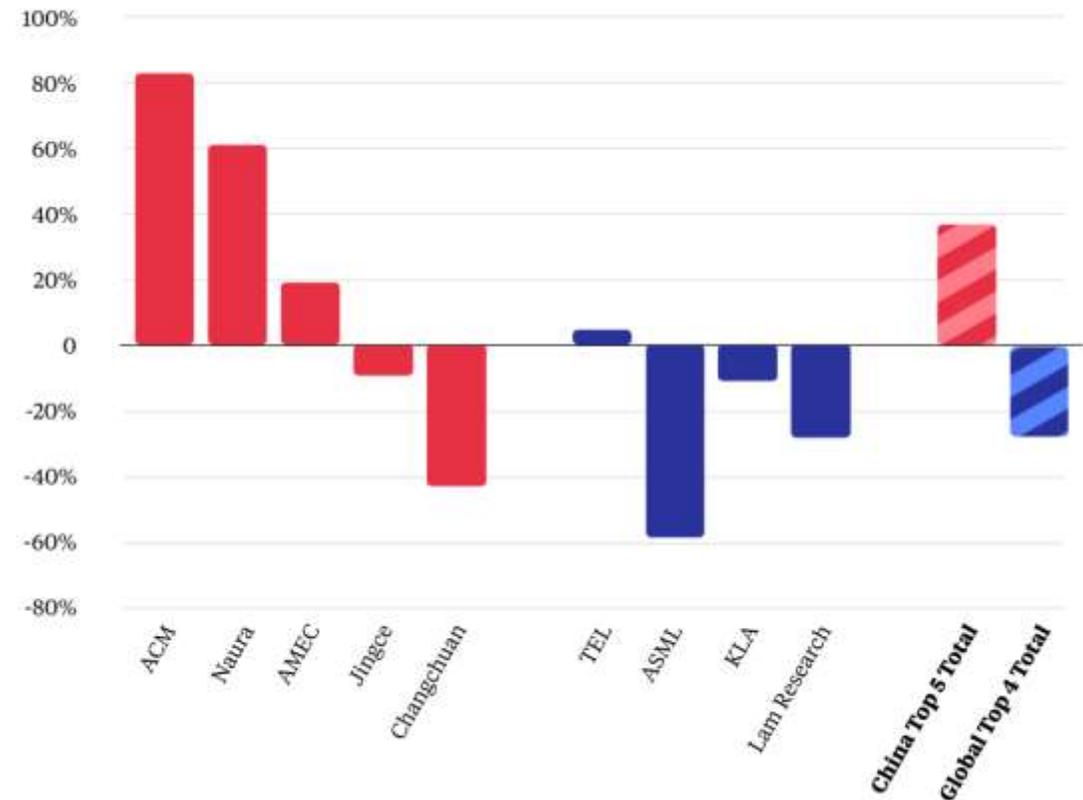
- 中国は2019年まで最大の米国債保有国だった。
- 米中関係の緊張が高まるに伴い、中国は米国債を売却。
- 2019年から22年にかけての売却額は300億ドルをこえる。

Country	Jan 2023	Dec 2022	Nov 2022	Oct 2022	Sep 2022	Aug 2022	Jul 2022	Jun 2022	May 2022	Apr 2022	Mar 2022	Feb 2022	Jan 2022
Japan	1104.4	1076.3	1082.3	1064.4	1116.4	1196.0	1230.7	1232.7	1219.9	1215.0	1229.0	1303.0	1299.9
China, Mainland	859.4	867.1	870.2	877.9	901.7	938.6	939.2	938.8	951.8	976.0	1013.2	1028.7	1033.8
United Kingdom	668.3	654.5	645.8	641.3	664.8	646.5	636.6	617.3	636.5	614.3	636.5	627.0	610.7
Belgium	331.1	354.3	332.9	327.2	325.0	287.8	285.4	273.5	268.2	255.6	264.5	258.4	243.0
Luxembourg	318.2	329.4	311.1	298.4	299.9	308.4	306.5	309.3	296.5	296.2	303.2	316.4	313.0
Switzerland	290.5	269.7	266.5	258.4	273.3	290.6	283.1	291.5	287.1	268.0	270.7	278.0	295.4
Cayman Islands	285.3	283.8	283.5	291.7	301.5	308.6	293.4	302.3	295.4	292.5	293.9	275.9	272.1
Canada	254.1	215.1	228.7	218.2	199.9	228.2	227.9	206.2	225.5	234.7	236.5	224.1	217.6
Ireland	253.4	254.8	250.3	245.1	265.4	275.6	277.5	285.6	288.8	309.7	315.9	314.9	308.6
Taiwan	234.6	225.5	223.9	214.6	215.3	231.5	238.2	232.3	229.1	226.9	236.9	247.0	247.1
India	232.0	224.1	219.0	213.0	212.6	221.2	212.0	208.8	203.7	199.0	199.8	199.8	198.6
Hong Kong	226.8	221.0	201.0	185.0	178.7	189.8	192.8	187.3	185.6	195.0	207.7	205.4	225.6
Brazil	214.0	217.4	225.9	220.1	221.8	227.3	232.9	226.1	228.4	229.2	233.3	237.4	236.1
Singapore	187.6	182.9	186.2	175.8	176.4	188.3	187.2	180.9	177.1	182.1	190.9	192.0	191.6
France	183.9	189.0	203.6	217.4	206.7	232.7	231.8	236.3	242.5	242.9	246.0	238.7	232.9
Saudi Arabia	111.0	119.7	121.4	120.7	121.0	122.1	121.6	119.2	114.7	115.7	115.5	116.7	119.4
Korea	105.8	102.9	100.3	98.7	104.9	117.5	111.9	111.9	115.3	117.3	118.9	121.9	123.8

○ 半導体法施行は日米欧企業にとっても打撃。

- 東京エレクトロン、蘭ASML、LAMリサーチの中国向け販売は第一四半期マイナスに転落。これを中国地場メーカーが補完。
- ASMLは対中輸出禁止により売り上げの20%以上を失う。
- マイクロン製品に対する禁輸措置により売り上げの11（33億ドル）%が減少。

Q1'23 revenue growth in China:
Chinese vs global OEMs



Source: Q1 2022 and 2023 Earnings Presentations, koyfin.com

○ バイデン政権の経済政策は「中国スタイル」に。

- 補助金政策を梃子とした政府の産業への介入強化。
- GAFAMに対する規制強化(解体も視野に入れる)。
- 労組のスト権を後押し、中間層の復活を図る。
- 薬価引き下げ、企業の自社株買いに対する課税。

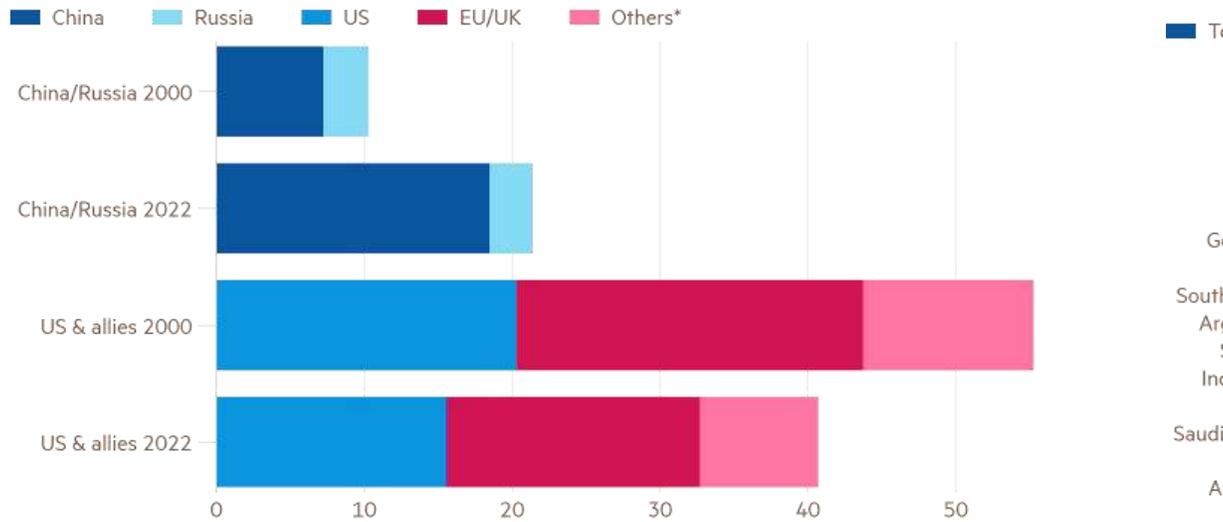
ポスト新自由主義政策は、中国の政策とも通じる面がある。

○ 台湾をめぐる武力衝突の可能性は極めて低い。

- 中国は台湾侵攻能力を十分に持たない。
- 対中経済制裁はあまりにもコストがかかりすぎる。
- ウクライナ戦争の教訓。
 - 高価な精密誘導兵器の費用対効果は極めて低い。
 - 宇宙軍事衛星技術による電波妨害の効果は高い（中国は31基の衛星を運用）。
 - 地上戦においては一般用ドローンの改造版が高い効果を上げている（ウクライナ軍が使用している改造ドローンは中国製）。
- アジア版NATOは画餅。
 - フランスの反対（アジアには「大西洋」はない）。
 - インドは独自の立場を維持（フランスから戦闘機を購入、米国との距離を保持）。

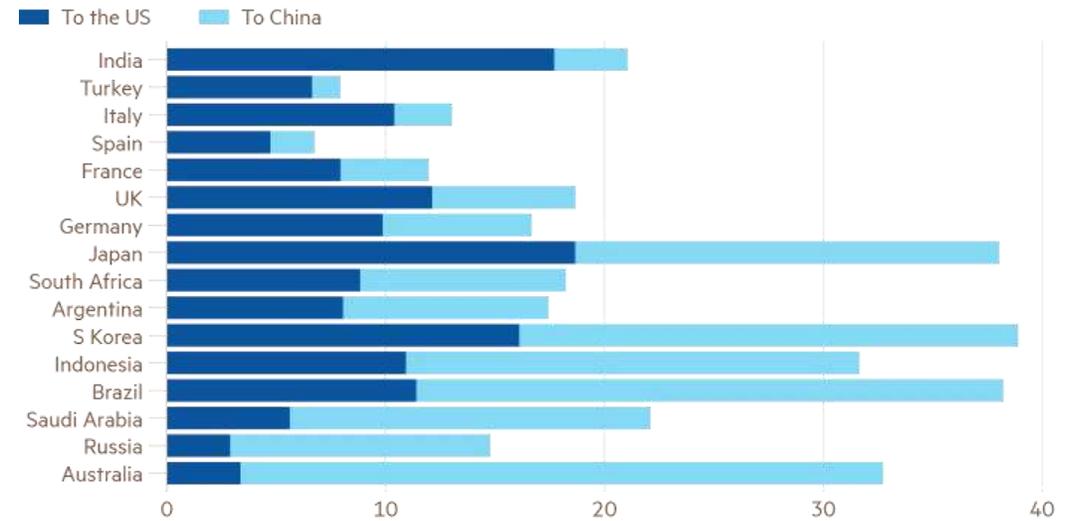
China's economy has grown but the US and its allies are still bigger

Share of global GDP at purchasing power parity (%)



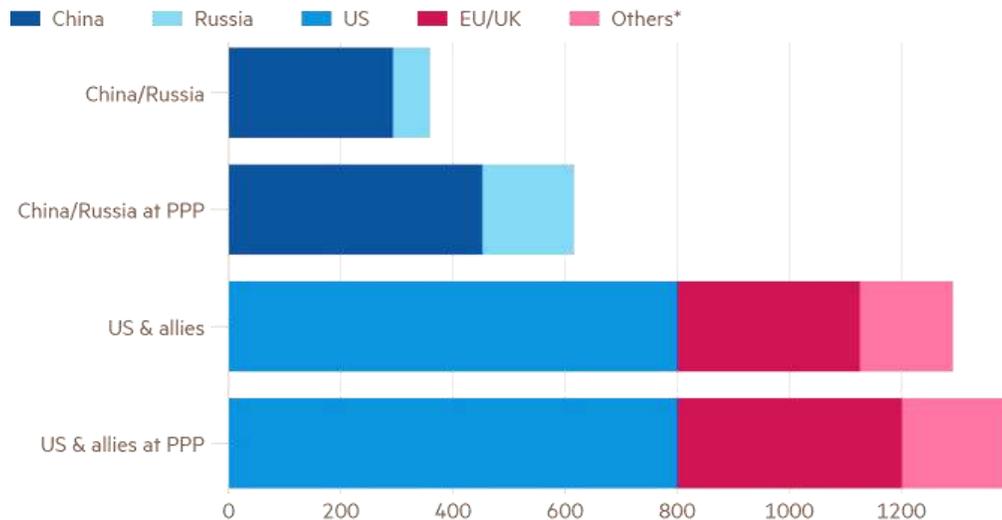
For many countries, China is a hugely important trading partner

Selected G20 countries' share of exports to the US and to China, 2022 (%)



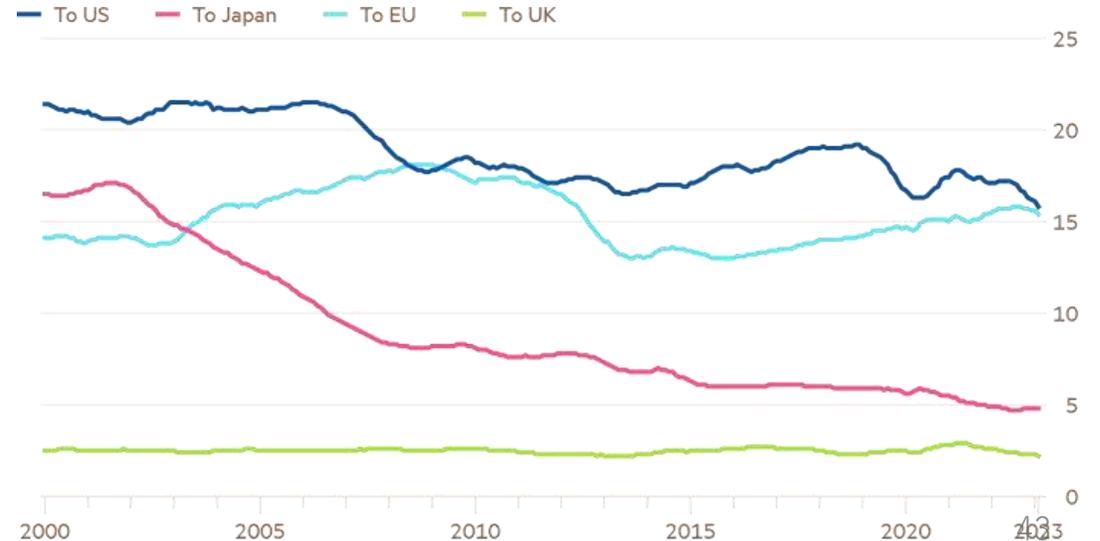
China has become a big spender on defence, though the US spends more

Military spending, 2021 (\$bn)



The US and EU remain consistently large markets for China's exports

Share in Chinese exports of goods (%)



IV. 国際秩序の新たな「磁場」としてのグローバルサウス

- コロナ禍とウクライナ戦争により、グローバルサウス諸国の欧米離れが動きだした。
- グローバルサウスは、中国、インド、ブラジル、南アなどBRICs諸国が主導的立場を持つが、中国の存在が最も大きい。
- グローバルサウスのドル離れが進む。
- 米国の圧倒的覇権が揺らぐなか、新たな国際秩序構築の模索が始まっている。

○ グローバル・サウスの台頭

- グローバルサウスは世界の人口の85%、GDPの50%を占める。
- 対ロ制裁に参加しているのはグローバル・ウエストのみ。
- 国連対ロ非難決議に棄権票と投じた35か国の人口は世界の50%。
- 中国、インド、ロシア、ブラジル、南アが中心国。

World



The Global South

This map shows what countries belong to the 'Global South', a term first coined by progressive social activist Carl Oglesby in 1969.

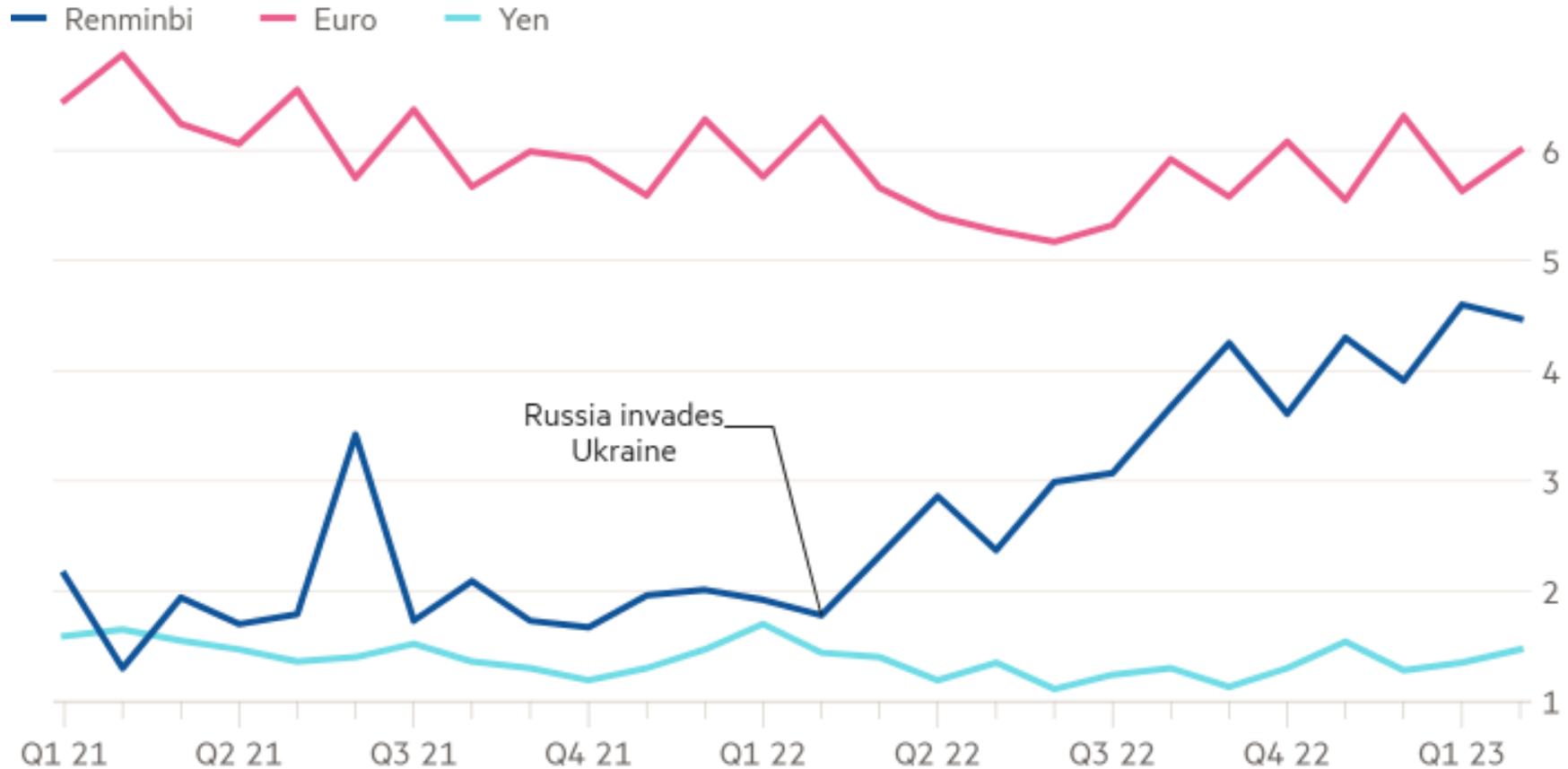


○ 台頭の背景

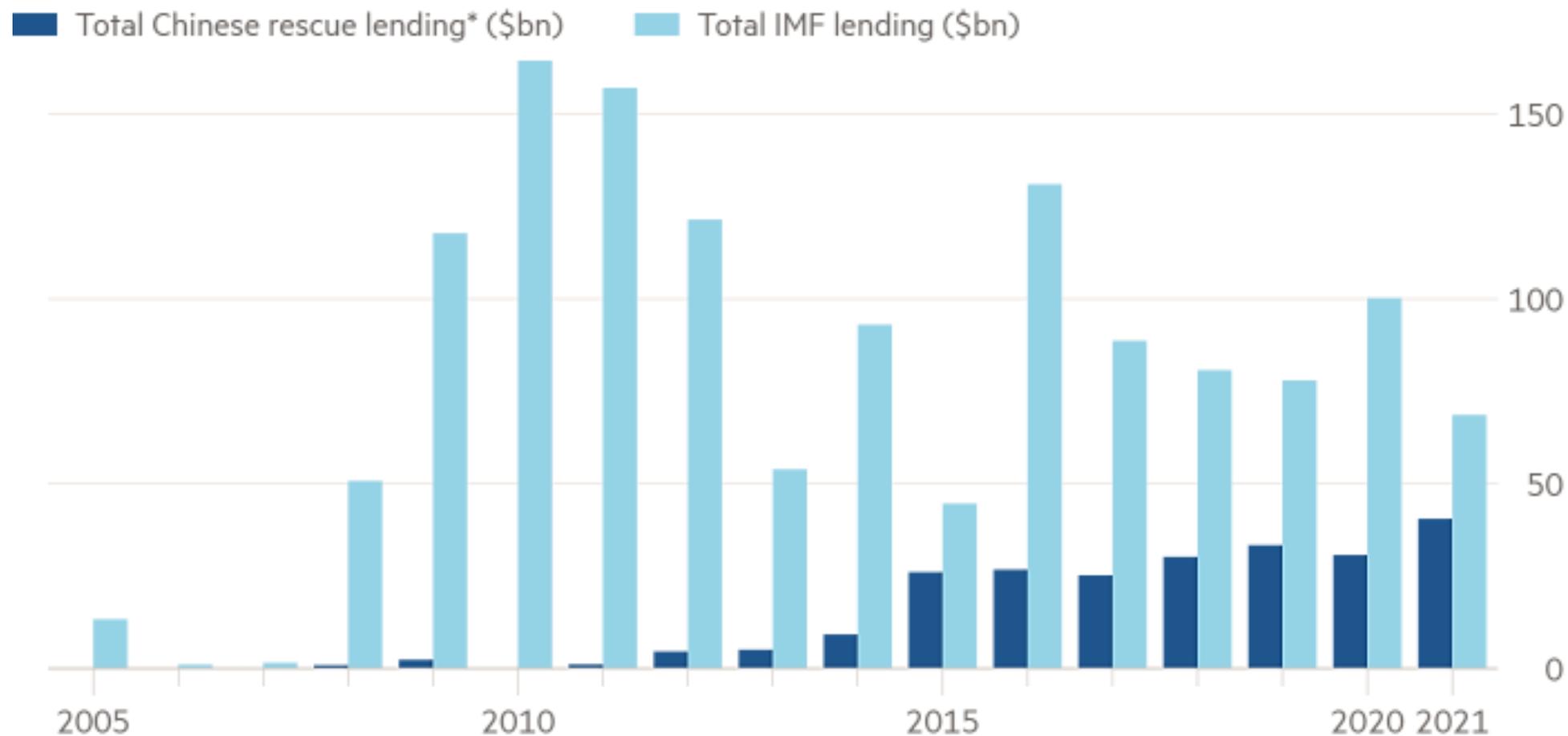
- コロナ禍時、先進国は自国中心の対策に注力、グローバルサウスへの支援を等閑視した。
- 残虐な植民地経営を行った歴史がある一方で、自由、人権、民主主義、環境保護の「お題目」を支援の条件とする先進国の「偽善」に対する反発。
- 権威主義、独裁政権が多いグローバルサウス諸国にとって、大規模な対口制裁措置は、警戒感を募らせるものだった。
- しかも、グローバルサウス諸国の経済成長への寄与度は70%に上る。かつ資源保有国も少なくない。

○ SWIFTからのロシアの排除をきっかけに人民元決済が急増

Market share, by value (%)



○ 途上国向け救済融資においても中国が枢要な役割を果たす



○ グローバルサウス台頭の意味。

- 超大国：アメリカ
- 大国：中国、ロシア、日本、英、仏、独
- ミドルパワー国：カナダ、メキシコ、ブラジル、スペイン、インド、オーストラリア、韓国、アセアン主要国、サウジ、トルコ、イラン、南ア等
 - 政治体制や価値観を異にしているが、地域的な影響力を持ち、人口、国土面積、資源、市場規模、技術力などにおいてそれぞれ一定の水準に達している国。
 - G20加盟国の中では、インド、インドネシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、メキシコ、ブラジルなど。植民地や代理戦争の舞台となった経験を持つ国が多い。
 - ミドルパワー国の多くがウクライナ戦争に対し中立の立場を保持。欧米とロシアの関係が緊張を増すに従い、バランスャーや仲介役としての役割を高めている。
- グローバルサウスの台頭によりミドルパワー国に対して影響力を持つ中国の役割が高まる。

○ まず、中国はグローバルイーストの「重心」を目指す。

- 中央アジア5か国との関係強化により、国境の安定を図る。
- 中央アジア5か国はEUと中国との貿易関係においても重要な位置づけ。
- 戦争に疲弊したロシアの立場を肩代わり。



- 一帯一路構想の沿線国の殆どが中国を第一の貿易相手国としている。
- 経済関係の強化を通じた、内政の安定と経済的繁栄を図る。
- 上記を通じ、新たな国際秩序の在り方を模索する。



○ 日本の課題

民主主義における信頼の崩壊

信頼度指標
(トラスト・インデックス)

■ 国民の信頼度が低い国 (1-49)
■ 国民の信頼度が中立的国 (50-59)
■ 国民の信頼度が高い国 (60-100)

Edelman 2022 Edelman Trust Barometer

